

平成28年度

野々市市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見書

野々市市歳入歳出決算における
健全化判断比率等の審査意見書

野々市市監査委員

- 平成 28 年度野々市市一般会計・特別会計・・・ 1
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

- 平成 28 年度水道事業会計決算審査意見・・・ 43

- 平成 28 年度公共下水道事業会計決算審査意見・・・ 59

- 平成 28 年度野々市市歳入歳出決算に・・・ 75
おける財政健全化判断比率審査意見

- 平成 28 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道・・・ 79
事業会計決算における資金不足比率審査意見

監 査 第 34 号

平成 29 年 8 月 25 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成 28 年度野々市市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付すべき平成 28 年度野々市市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに平成 28 年度の基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の概要	2
2 普通会計の財政指数	3
3 一般会計	5
4 国民健康保険特別会計	26
5 後期高齢者医療特別会計	30
6 介護保険特別会計	33
7 財産に関する調書	36
8 基金全体の異動状況	39
9 基金の運用状況	40
第6 むすび	41

平成 28 年度野々市市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 審査の対象会計

- 平成 28 年度 野々市市一般会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 野々市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 野々市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 野々市市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 基金の運用状況

2 審査の対象書類

- 平成 28 年度野々市市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成 29 年7月 11 日から8月7日まで

第3 審査の方法

平成 28 年度各会計の歳入歳出決算及び附属書類の審査にあたっては、その計数は正確であるか、予算は法令に準拠し、また議会の議決の趣旨にそって適正、効率的に執行されたかなど、会計管理者所管の関係帳簿、証拠書類及び各所管の関係書類と照合し、財政運営の状況等については例月出納検査及び定期監査の結果を参考としつつ、関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

審査に付すべき各会計の歳入歳出決算及び関係書類の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも関係諸帳簿等と符合して正確であり、その内容も総じて適正妥当であると認められた。

各会計の予算の執行は、所期の目的に従い、総じて適正に執行されたものと認めた。

また、基金の運用状況及び財政の運営状況等については、適正であると認めた。

以下、一般会計及び特別会計の予算執行状況並びに審査意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の概要

(1) 決算規模

平成 28 年度の各会計決算を総括してみると次表のとおりであった。

(単位:円)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		18,320,347,639	17,818,224,644	502,122,995
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,142,739,388	4,990,942,054	151,797,334
	後 期 高 齢 者 医 療	417,469,564	416,426,311	1,043,253
	介 護 保 険	2,599,111,535	2,573,054,330	26,057,205
	小 計	8,159,320,487	7,980,422,695	178,897,792
合 計		26,479,668,126	25,798,647,339	681,020,787

各会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入では 1,104,518,523 円(4.4%)、歳出では 907,550,427 円(3.6%)とそれぞれ増となった。

(2) 純計決算状況

各会計間相互の繰入額、繰出額等の重複を控除した純計決算状況は、次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入	25,784,437,328	24,670,633,604	1,113,803,724	4.5
一般会計	18,320,347,639	17,227,920,789	1,092,426,850	6.3
特別会計	7,464,089,689	7,442,712,815	21,376,874	0.3
歳 出	25,103,416,541	24,186,580,913	916,835,628	3.8
一般会計	17,122,993,846	16,099,143,973	1,023,849,873	6.4
特別会計	7,980,422,695	8,087,436,940	△107,014,245	△1.3
差 引	681,020,787	484,052,691	196,968,096	40.7
一般会計	1,197,353,793	1,128,776,816	68,576,977	6.1
特別会計	△516,333,006	△644,724,125	128,391,119	19.9

一般・特別それぞれの会計の歳入から、他会計からの繰入金等を差し引き、それぞれの会計の歳出から他会計への繰出金等を差し引いたものである。

2 普通会計の財政指数

国(総務省)が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況と、その推移は次のとおりである。

(注) 普通会計とは、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と一部の特別会計(当市の場合、該当となるのは土地取得特別会計のみ)を合算し、重複額等を控除して、一つの会計とみなしたものである。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政需要に対する財源調達能力を示す指標をいい、通常は過去3か年の平均値を用い、この数値が大きいほど財政力が強いとみることができ、財政力指数が 1.00 を超える団体には普通交付税が交付されない。したがって財政力指数が大きいほど、普通交付税への依存度が低くなり、自主財源調達能力が高いことになる。

平成 28 年度の財政力指数は 0.817 となり、前年度と比べると 0.012 ポイント改善しており、単年度の指数についても、前年度を 0.013 ポイント上回っている。これは算出過程において分母である基準財政需要額の増加以上に分子である基準財政収入額が増加したことによるものである。なお、基準財政収入額が増加した要因としては、大型店舗出店による固定資産税の増加や地方消費税交付金の増加があげられる。

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
財政力指数	0.790	0.786	0.793	0.805	0.817

(注) 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の値の過去3か年平均

平成 26 年度 6,044,175 千円

= $\frac{0.807}{7,494,087 \text{ 千円}}$

平成 27 年度 6,452,860 千円

= $\frac{0.816}{7,906,883 \text{ 千円}}$

平成 28 年度 6,655,059 千円

= $\frac{0.829}{8,027,227 \text{ 千円}}$

※注: 指数算出に用いる値は、再算定がある年度は再算定額であり、錯誤額は除いたものである。

(3) 実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書と照合の結果、その収支計算過程は、いずれも適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	18,320,347,639	17,818,224,644	502,122,995	165,147,863	336,975,132	
特別 会計	国民健康保険	5,142,739,388	4,990,942,054	151,797,334	0	151,797,334
	後期高齢者医療	417,469,564	416,426,311	1,043,253	0	1,043,253
	介護保険	2,599,111,535	2,573,054,330	26,057,205	0	26,057,205
	小計	8,159,320,487	7,980,422,695	178,897,792	0	178,897,792
合計	26,479,668,126	25,798,647,339	681,020,787	165,147,863	515,872,924	

3 一般会計

(1) 財政収支の状況

平成28年度における一般会計決算額は、歳入総額18,320,347,639円、歳出総額17,818,224,644円で歳入歳出差引502,122,995円となり、翌年度へ繰り越すべき財源165,147,863円を除いた実質収支は336,975,132円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は53,805,492円の黒字となったが、財政調整基金積立金を取り崩したことにより、実質単年度収支は58,601,508円の赤字となっている。

各年度の財政収支の状況

(単位:円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入 総 額	18,320,347,639	17,227,920,789	18,205,723,065
歳 出 総 額	17,818,224,644	16,803,659,972	17,794,724,769
歳入歳出差引額	502,122,995	424,260,817	410,998,296
翌年度へ繰り越すべき財源	165,147,863	141,091,177	94,412,322
実 質 収 支 額	336,975,132	283,169,640	316,585,974
単 年 度 収 支 ①	53,805,492	△33,416,334	△36,526,233
積 立 金 ②	2,981,000	368,814,000	136,139,000
繰 上 償 還 金 ③	0	0	0
積立金とりくずし額④	115,388,000	0	0
①+②+③-④ 実 質 単 年 度 収 支	△58,601,508	335,397,666	99,612,767

(2)市債と一時借入の状況

平成 28 年度末の一般会計における市債現在高は 19,427,152,718 円となり、前年度末より 125,983,817 円(0.7%)の増となった。

これは、新規発行額(1,686,373,000 円)が、元金償還額(156,389,183 円)を上回ったことによるものである。

市 債 現 在 高

(単位:円・%)

区 分	金 額	
平成 27 年度末現在 (ア)	19,301,168,901	
平成 28 年度	借 入 額	1,686,373,000
	元 金 償 還 額	1,560,389,183
平成 28 年度末現在 (イ)	19,427,152,718	
前年度対比	増 加 額 (ウ)	
	(イ) - (ア)	125,983,817
	増 加 率 (ウ) / (ア) × 100	0.7

年度末市債現在高の推移

(単位:円・%)

年 度	現 在 高	伸 率
平成 19 年度	16,186,582,676	△ 3.9
平成 20 年度	15,582,792,341	△ 3.7
平成 21 年度	15,295,756,829	△ 1.8
平成 22 年度	17,561,274,477	14.8
平成 23 年度	17,925,756,690	2.1
平成 24 年度	18,091,292,779	0.9
平成 25 年度	18,668,818,815	3.2
平成 26 年度	19,601,047,072	5.0
平成 27 年度	19,301,168,901	△1.5
平成 28 年度	19,427,152,718	0.7

償 還 利 子 等 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	市債償還利子	伸 率	一時借入金利子	伸 率
平成 19 年度	293,475,257	△ 8.3	8,551,863	28.3
平成 20 年度	262,770,988	△ 10.5	7,584,925	△ 11.3
平成 21 年度	240,820,503	△ 8.4	7,297,549	△ 3.8
平成 22 年度	229,564,219	△ 4.7	5,900,430	△ 19.1
平成 23 年度	245,456,322	6.9	1,492,027	△ 74.7
平成 24 年度	243,067,952	△ 1.0	1,705,689	14.3
平成 25 年度	228,266,811	△ 6.1	1,195,924	△ 29.9
平成 26 年度	208,087,653	△8.8	1,736,240	45.2
平成 27 年度	186,286,311	△10.5	595,478	△65.7
平成 28 年度	166,032,866	△10.9	1,311,686	120.3

※ 上記表の一時借入金利子には、市基金の繰替運用利子及び当座借越利子を含む。

一時借入の状況

(単位:円・%)

年 度	基準財政需要額に対する 一時借入ピーク時の借入金額と割合				基準財政 需 要 額
	市中銀行からの 借 入 金 額	割 合	市 基 金 の 繰替運用金額	割 合	
平成 19 年度	800,000,000	12.3	3,129,716,774	48.0	6,522,138,000
平成 20 年度	0	—	2,886,171,774	42.0	6,876,719,000
平成 21 年度	0	—	2,474,694,145	35.9	6,885,793,000
平成 22 年度	2,100,000,000	30.7	3,216,938,774	47.0	6,849,457,000
平成 23 年度	0	—	3,019,536,329	42.5	7,106,526,000
平成 24 年度	0	—	2,781,099,629	38.3	7,254,409,000
平成 25 年度	0	—	2,094,249,000	28.3	7,402,367,000
平成 26 年度	0	—	2,333,739,000	31.1	7,495,714,000
平成 27 年度	0	—	1,200,000,000	15.2	7,906,883,000
平成 28 年度	0	—	1,720,978,000	21.4	8,031,001,000

※ 上記表の借入額には、当座借越を含まない。

※ 基準財政需要額は錯誤措置額を含む。

なお、一時借入については、年度内の資金需要の関係から借り入れているものである。

(3)歳入決算の状況

平成 28 年度の一般会計歳入決算額は、予算額 19,137,962,677 円に対し収入済額 18,320,347,639 円となり執行率は 95.7%であった。

また、不納欠損を除いた調定額 18,538,803,668 円と比較すると収入率は 98.8%で前年度の収入率 98.5%を 0.3 ポイント上回っている。

(単位:円・%)

区 分	市 税	税 外 収 入	計
予 算 額	7,620,376,000	11,517,586,677	19,137,962,677
調 定 額 (不納欠損額控除後)	7,994,959,841	10,543,843,827	18,538,803,668
収 入 済 額	7,792,994,612	10,527,353,027	18,320,347,639
収 入 未 済 額	201,965,229	16,490,800	218,456,029
予算額に対する執行率	102.3	91.4	95.7
調定額に対する収入率	97.5	99.8	98.8

財源の構成では、自主財源の占める割合は 50.5%、依存財源の占める割合は 49.5%となり、前年度と比較して自主財源の占める割合が 1.1 ポイント減少している。これは、自主財源で、市税収入において大型商業施設の出店による固定資産税の増加などで前年度より 362,426 千円増加したものの、それ以上に依存財源で、普通建設事業の増に伴い、国庫支出金、県支出金が増加したことなどで前年度より 730,001 千円増加したことによるものである。

また、一般財源の占める割合は 64.3%、特定財源の占める割合は 35.7%となり、前年度と比較して特定財源の占める割合が 4.2 ポイント増加している。

さらに、経常的収入の占める割合は 76.5%、臨時的収入の占める割合は 23.5%となり、前年度と比較して臨時的収入の占める割合が 4.3 ポイント増加している。

財 源 構 成 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
自 主 財 源	9,252,375	50.5	8,889,949	51.6	362,426	4.1
依 存 財 源	9,067,973	49.5	8,337,972	48.4	730,001	8.8
一 般 財 源	11,787,611	64.3	11,797,974	68.5	△10,363	△0.1
特 定 財 源	6,532,737	35.7	5,429,947	31.5	1,102,790	20.3
経 常 的 収 入	14,017,215	76.5	13,914,030	80.8	103,185	0.7
うち経常一般財源	10,083,234	55.0	10,088,321	58.6	△5,087	△0.1
臨 時 的 収 入	4,303,133	23.5	3,313,891	19.2	989,242	29.9
計	18,320,348	100.0	17,227,921	100.0	1,092,427	6.3

※ この項目における集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているもので、他の項目における集計と一致しない場合がある。

歳 入 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市 税	7,792,994,612	42.5	7,580,723,851	44.0	2.8
2 地 方 譲 与 税	138,903,000	0.8	130,513,000	0.7	6.4
3 利子割等交付金	45,637,000	0.3	89,326,000	0.5	△48.9
4 地方消費税交付金	961,016,000	5.2	1,044,112,000	6.1	△8.0
5 自動車取得税交付金	32,765,000	0.2	31,095,000	0.2	5.4
6 地 方 交 付 税	1,614,345,000	8.8	1,701,513,000	9.9	△5.1
うち普通交付税	1,370,962,000	7.5	1,454,023,000	8.5	△5.7
うち特別交付税	196,500,000	1.1	195,314,000	1.1	0.6
うち地方特例交付金	46,883,000	0.2	52,176,000	0.3	△10.1
小 計	10,585,660,612	57.8	10,577,282,851	61.4	0.1
7 交通安全対策特別交付金	9,976,000	0.1	10,184,000	0.1	△2.0
8 分担金及び負担金	461,539,852	2.5	463,470,273	2.7	△0.4
9 使用料及び手数料	88,762,317	0.5	87,388,277	0.5	1.6
10 国 庫 支 出 金	3,439,025,664	18.8	2,972,031,976	17.2	15.7
11 県 支 出 金	1,138,732,369	6.2	1,105,921,259	6.4	3.0
12 財 産 収 入	104,498,197	0.6	206,114,383	1.2	△49.3
13 寄 附 金	5,224,653	0.0	22,113,975	0.1	△76.4
14 繰 入 金	228,784,000	1.2	0	0.0	皆増
15 繰 越 金	274,260,817	1.5	250,998,296	1.5	9.3
16 諸 収 入	297,510,158	1.6	279,141,499	1.6	6.6
17 市 債	1,686,373,000	9.2	1,253,274,000	7.3	34.6
うち臨時財政対策債	665,273,000	3.6	773,274,000	4.5	△14.0
歳 入 合 計	18,320,347,639	100.0	17,227,920,789	100.0	6.3

1 款 市 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
28 年度	7,620,376,000	8,011,368,456	7,792,994,612	16,408,615	201,965,229	102.3	97.3
27 年度	7,435,367,000	7,846,583,781	7,580,723,851	24,570,519	241,289,411	102.0	96.6
増 減	185,009,000	164,784,675	212,270,761	△8,161,904	△39,324,182		

平成 28 年度 各税目の収納状況

(単位:円・%)

税 目		区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D(A-B-C)	収納率 B/A
市民税	個人	現年課税分	2,913,333,612	2,866,026,101	0	47,307,511	98.4
		滞納繰越分	138,910,080	55,697,717	5,556,549	77,655,814	40.1
		合 計	3,052,243,692	2,921,723,818	5,556,549	124,963,325	95.7
	法人	現年課税分	551,410,600	549,934,800	0	1,475,800	99.7
		滞納繰越分	5,251,471	2,950,801	238,800	2,061,870	56.2
		合 計	556,662,071	552,885,601	238,800	3,537,670	99.3
市民税合計			3,608,905,763	3,474,609,419	5,795,349	128,500,995	96.3
固定資産税	現年課税分		3,328,722,090	3,308,637,600	0	20,084,490	99.4
	滞納繰越分		80,809,810	32,122,885	8,600,806	40,086,119	39.8
	合 計		3,409,531,900	3,340,760,485	8,600,806	60,170,609	98.0
軽自動車税	現年課税分		113,815,200	111,151,800	2,000	2,661,400	97.7
	滞納繰越分		7,265,427	1,885,922	1,101,800	4,277,705	26.0
	合 計		121,080,627	113,037,722	1,103,800	6,939,105	93.4
市たばこ税	現年課税分		514,823,476	514,823,476	0	0	100.0
都市計画税	現年課税分		348,488,610	346,369,560	0	2,119,050	99.4
	滞納繰越分		8,538,080	3,393,950	908,660	4,235,470	39.8
	合 計		357,026,690	349,763,510	908,660	6,354,520	98.0
合 計	現年課税分		7,770,593,588	7,696,943,337	2,000	73,648,251	99.1
	滞納繰越分		240,774,868	96,051,275	16,406,615	128,316,978	39.9
	合 計		8,011,368,456	7,792,994,612	16,408,615	201,965,229	97.3

(注) 固定資産税現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金 25,731,900 円が含まれる。

市税収入は、全体で 7,792,994,612 円となり、前年度より 212,270,761 円 (2.8%) の増となった。これは、大型商業施設の出店や西部中央地区、中林地区の区画整理施行による市街化区域編入等により固定資産税で 117,087,099 円 (3.6%) の増となったことが主な要因である。

収納状況については、市税全体の 収納率は 97.3% となり前年度と比べて 0.7 ポイント上昇し、不納欠損額は 16,408,615 円となり、前年度の 24,570,519 円より 8,161,904 円 (33.2%) の減となった。

また、翌年度に繰越される滞納繰越額は 201,965,229 円となり、前年度同期の滞納繰越額 241,289,411 円より 39,324,182 円 (16.3%) の減となった。

市税の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

税目	年度	区分	調 定 額		収入未済額		不納欠損額		収 納 率		
				合 計		合 計		合 計		合 計	
個人市民税	24 年度	現年分	2,601,623,428	2,828,157,547	57,339,114	213,985,818	0	20,247,978	97.8	91.7	
		滞繰分	226,534,119		156,646,704		20,247,978		21.9		
	25 年度	現年分	2,651,048,208	2,864,318,507	55,788,652	190,997,102	0	17,338,073	97.9	92.7	
		滞繰分	213,270,299		135,208,450		17,338,073		28.5		
	26 年度	現年分	2,761,668,639	2,951,635,533	48,266,271	158,778,340	0	16,487,952	98.3	94.1	
		滞繰分	189,966,894		110,512,069		16,487,952		33.1		
	27 年度	現年分	2,900,303,053	3,058,799,499	50,790,153	139,379,423	0	9,430,998	98.2	95.1	
		滞繰分	158,496,446		88,589,270		9,430,998		38.2		
	28 年度	現年分	2,913,333,612	3,052,243,692	47,307,511	124,963,325	0	5,556,549	98.4	95.7	
		滞繰分	138,910,080		77,655,814		5,556,549		40.1		
	法人市民税	24 年度	現年分	509,811,600	514,654,120	2,242,900	4,864,400	0	727,829	99.6	98.9
			滞繰分	4,842,520		2,621,500		727,829		30.8	
25 年度		現年分	474,821,400	479,685,800	2,010,800	4,871,978	0	659,267	99.6	98.8	
		滞繰分	4,864,400		2,861,178		659,267		27.6		
26 年度		現年分	543,450,100	548,192,078	1,895,100	4,741,748	0	383,300	99.7	99.1	
		滞繰分	4,741,978		2,846,648		383,300		31.9		
27 年度		現年分	480,449,100	485,130,548	2,562,123	5,306,671	0	150,000	99.5	98.9	
		滞繰分	4,681,448		2,744,548		150,000		38.2		
28 年度		現年分	551,410,600	556,662,071	1,475,800	3,537,670	0	238,800	99.7	99.3	
		滞繰分	5,251,471		2,061,870		238,800		56.2		

(単位:円・%)

税目	年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率		
				合計		合計		合計		合計	
固定資産税	24年度	現年分	3,084,821,977	3,258,109,448	36,338,290	137,550,972	38,137	36,528,387	98.8	94.7	
		滞繰分	173,287,471		101,212,682		36,490,250		20.5		
	25年度	現年分	3,121,380,492	3,258,780,157	31,843,596	128,637,568	1,535,984	9,211,787	98.9	95.8	
		滞繰分	137,399,665		96,793,972		7,675,803		24.0		
	26年度	現年分	3,176,804,900	3,305,466,453	32,154,981	106,745,971	91,580	10,804,331	99.0	96.4	
		滞繰分	128,661,553		74,590,990		10,712,751		33.7		
	27年度	現年分	3,210,228,580	3,317,023,921	23,612,705	80,802,890	495,690	12,547,645	99.2	97.2	
		滞繰分	106,795,341		57,190,185		12,051,955		35.2		
	28年度	現年分	3,328,722,090	3,409,531,900	20,084,490	60,170,609	0	8,600,806	99.4	98.0	
		滞繰分	80,809,810		40,086,119		8,600,806		39.8		
	軽自動車税	24年度	現年分	84,451,700	92,971,674	2,641,207	8,831,381	0	1,051,200	96.9	89.4
			滞繰分	8,519,974		6,190,174		1,051,200		15.0	
25年度		現年分	88,585,500	97,409,681	2,287,400	8,121,535	0	1,334,300	97.4	90.3	
		滞繰分	8,824,181		5,834,135		1,334,300		18.8		
26年度		現年分	92,922,600	101,044,135	2,204,800	7,908,189	0	1,057,000	97.6	91.1	
		滞繰分	8,121,535		5,703,389		1,057,000		16.8		
27年度		現年分	96,480,700	104,366,489	2,043,100	7,265,427	4,700	1,116,396	97.9	92.0	
		滞繰分	7,885,789		5,222,327		1,111,696		19.7		
28年度		現年分	113,815,200	121,080,627	2,661,400	6,939,105	2,000	1,103,800	97.7	93.4	
		滞繰分	7,265,427		4,277,705		1,101,800		26.0		
都市計画税	24年度	現年分	324,983,523	343,411,463	3,861,203	14,626,543	4,050	3,884,500	98.8	94.6	
		滞繰分	18,427,940		10,765,340		3,880,450		20.5		
	25年度	現年分	329,248,108	343,859,658	3,387,085	13,680,565	163,370	979,600	98.9	95.7	
		滞繰分	14,611,550		10,293,480		816,230		24.0		
	26年度	現年分	334,446,500	348,101,080	3,412,940	11,329,210	9,720	1,146,590	99.0	96.4	
		滞繰分	13,654,580		7,916,270		1,136,870		33.7		
	27年度	現年分	336,342,520	347,622,360	2,494,420	8,535,000	52,610	1,325,480	99.2	97.2	
		滞繰分	11,279,840		6,040,580		1,272,870		35.2		
	28年度	現年分	348,488,610	357,026,690	2,119,050	6,354,520	0	908,660	99.4	98.0	
		滞繰分	8,538,080		4,235,470		908,660		39.8		

市税の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況(合計)

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
24年度	現年分	6,605,692,228	7,037,304,252	102,422,714	379,859,114	42,187	62,439,894	98.4	93.7
	滞繰分	431,612,024		277,436,400		62,397,707		21.3	
25年度	現年分	6,665,083,708	7,044,053,803	95,317,533	346,308,748	1,699,354	29,523,027	98.5	94.7
	滞繰分	378,970,095		250,991,215		27,823,673		26.4	
26年度	現年分	6,909,292,739	7,254,439,279	87,934,092	289,503,458	101,300	29,879,173	98.7	95.6
	滞繰分	345,146,540		201,569,366		29,777,873		33.0	
27年度	現年分	7,023,803,953	7,312,942,817	81,502,501	241,289,411	553,000	24,570,519	98.8	96.4
	滞繰分	289,138,864		159,786,910		24,017,519		36.4	
28年度	現年分	7,255,770,112	7,496,544,980	73,648,251	201,965,229	2,000	16,408,615	99.0	97.1
	滞繰分	240,774,868		128,316,978		16,406,615		39.9	

※ 市たばこ税は毎年100%完納されることから、収納率比較の上では合計には含めない扱いとしている。

2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
28年度	138,903,000	138,903,000	138,903,000	0	100.0
27年度	130,513,000	130,513,000	130,513,000	0	100.0
増減	8,390,000	8,390,000	8,390,000	0	

地方揮発油譲与税は40,572,000円となり前年度より928,000円(2.3%)の増、自動車重量譲与税は98,331,000円となり前年度より7,462,000円(8.2%)の増となり、全体では138,903,000円となり前年度より8,390,000円(6.4%)の増となった。

3 款 利子割等交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
28年度	45,637,000	45,637,000	45,637,000	0	100.0
27年度	89,326,000	89,326,000	89,326,000	0	100.0
増減	△43,689,000	△43,689,000	△43,689,000	0	

利子割交付金は7,342,000円となり前年度より7,939,000円(52.0%)の減、配当割交付金は23,508,000円となり前年度より12,490,000円(34.7%)の減、株式等譲渡所得割交付金は14,787,000円となり前年度より23,260,000円(61.1%)の減となり、全体では45,637,000円となり前年度より43,689,000円(48.9%)の減となった。前年度より大幅減となった要因は、税制改正により預貯金等の利子受取人が法人の場合には利子割が廃止されたことによるものである。

4 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
28 年度	961,016,000	961,016,000	961,016,000	0	100.0
27 年度	1,044,112,000	1,044,112,000	1,044,112,000	0	100.0
増 減	△83,096,000	△83,096,000	△83,096,000	0	

地方消費税交付金は、消費税が平成 26 年4月1日に8%になったことにより、国の消費税率 6.3%の63分の17に相当する額を地方消費税として消費税と併せて徴収し、国勢調査人口及び経済センサス基礎調査従業者数割と商業統計小売年間販売額割及び経済センサスサービス業対個人事業収入額割により県を通じて市町村に交付されるもので、今年度は 961,016,000 円となり前年度より 83,096,000 円(8.0%)の減となった。

なお、消費税率の 10%への引き上げは平成 29 年4月1日から平成 31 年 10 月1日に再度変更されている。

5 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
28 年度	32,765,000	32,765,000	32,765,000	0	100.0
27 年度	31,095,000	31,095,000	31,095,000	0	100.0
増 減	1,670,000	1,670,000	1,670,000	0	

自動車取得税交付金は、自動車取得税(95%分)の10分の7相当額を道路延長や面積に応じて按分し市町村に交付されるもので、今年度は 32,765,000 円となり前年度より 1,670,000 円(5.4%)の増となった。

6 款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
28 年度	1,614,345,000	1,614,345,000	1,614,345,000	0	100.0
27 年度	1,701,513,000	1,701,513,000	1,701,513,000	0	100.0
増 減	△87,168,000	△87,168,000	△87,168,000	0	

地方交付税は、普通交付税、特別交付税、地方特例交付金と合わせて 1,614,345,000 円となり前年度より 87,168,000 円(5.1%)の減となった。

このうち普通交付税は、1,370,962,000 円となり、前年度より 83,061,000 円(5.7%)の減、特別交付税は、196,500,000 円となり、前年度より 1,186,000 円(0.6%)の増となった。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填分として、交付決定額は 46,883,000 円となり、前年度より 5,293,000 円(10.1%)の減となった。

7 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
28 年度	9,976,000	9,976,000	9,976,000	0	100.0
27 年度	10,184,000	10,184,000	10,184,000	0	100.0
増 減	△208,000	△208,000	△208,000	0	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則金収入から一定割合の金額が市町村に交付されるもので、今年度は 9,976,000 円となり前年度より 208,000 円(2.0%)の減となった。

8 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
28 年度	460,195,000	478,115,652	461,539,852	125,000	16,450,800	100.3
27 年度	462,101,000	479,456,623	463,470,273	331,520	15,654,830	100.3
増 減	△1,906,000	△1,340,971	△1,930,421	△206,520	795,970	

分担金及び負担金は 461,539,852 円となり前年度より 1,930,421 円(0.4%)の減となった。なお、収入未済額の内訳は老人福祉施設措置徴収金 1,052,100 円、保育料 15,398,700 円である。また、不納欠損額 125,000 円も保育料である。

9 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
28 年度	82,178,000	88,802,317	88,762,317	40,000	108.0
27 年度	80,047,000	87,453,277	87,388,277	65,000	109.2
増 減	2,131,000	1,349,040	1,374,040	△25,000	

使用料及び手数料は、88,762,317 円となり前年度より 1,374,040 円(1.6%)の増となった。
なお、収入未済額 40,000 円は市営住宅使用料である。

10 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
28 年度	3,817,326,500	3,439,025,664	3,439,025,664	0	90.1
27 年度	3,244,950,000	2,972,031,976	2,972,031,976	0	91.6
増 減	572,376,500	466,993,688	466,993,688	0	

国庫支出金は、3,439,025,664 円となり前年度より 466,993,688 円(15.7%)の増となった。これは、都市再生事業補助金で 325,354,000 円(221.6%)の増となったことが主な要因である。

11 款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
28 年度	1,173,240,000	1,138,732,369	1,138,732,369	0	97.1
27 年度	1,106,031,000	1,105,921,259	1,105,921,259	0	100.0
増 減	67,209,000	32,811,110	32,811,110	0	

県支出金は、1,138,732,369 円となり前年度より 32,811,110 円 (3.0%) の増となった。これは、障害者自立支援給付費負担金が 7,759,805 円 (5.4%) の増、保育所運営費負担金 (私立分) が 10,855,365 円 (5.3%) の増、参議院議員通常選挙委託金が 14,647,313 円で皆増となったことが主な要因である。

12 款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
28 年度	98,264,000	104,498,197	104,498,197	0	106.3
27 年度	204,990,000	206,114,383	206,114,383	0	100.5
増 減	△106,726,000	△101,616,186	△101,616,186	0	

財産収入は、財産貸付収入 8,177,041 円、利子及び配当金 3,221,959 円、不動産売払収入 93,045,197 円、物品売払収入 54,000 円と合わせて 104,498,197 円となり前年度より 101,616,186 円 (49.3%) の減となった。

13 款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
28 年度	5,225,000	5,224,653	5,224,653	0	100.0
27 年度	22,020,000	22,113,975	22,113,975	0	100.4
増 減	△16,795,000	△16,889,322	△16,889,322	0	

寄附金は、ふるさと納税 2,582,000 円、一般寄付金 1,100,672 円、社会福祉事業指定寄附金 291,567 円、教育事業指定寄附金 1,250,414 円であった。

14 款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
28 年度	228,785,000	228,784,000	228,784,000	0	100.0
27 年度	1,000	0	0	0	0.0
増 減	228,784,000	228,784,000	228,784,000	0	

繰入金は、財政調整基金繰入金 115,388,000 円、教育施設整備基金繰入金 113,396,000 円と合わせて、228,784,000 円であった。

15 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
28 年度	274,260,177	274,260,817	274,260,817	0	100.0
27 年度	250,997,322	250,998,296	250,998,296	0	100.0
増 減	23,262,855	23,262,521	23,262,521	0	

平成 28 年度繰越金は、274,260,817 円となり繰越明許費繰越財源 141,091,177 円を除く純繰越金額は 133,169,640 円となった。

16 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
28 年度	379,698,000	297,510,158	297,510,158	0	78.4
27 年度	297,899,000	279,141,499	279,141,499	0	93.7
増 減	81,799,000	18,368,659	18,368,659	0	

諸収入は、297,510,158 円となり前年度より 18,368,659 円(6.6%)の増となった。これは、新幹線開業PR推進ファンド貸付金返還金で 30,000,000 円の収入があったため、貸付金元利収入が前年度より 23,470,304 円(297.6%)の増となったことが主な要因である。

17 款 市 債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
28 年度	2,195,773,000	1,686,373,000	1,686,373,000	0	76.8
27 年度	1,679,174,000	1,253,274,000	1,253,274,000	0	74.6
増 減	516,599,000	433,099,000	433,099,000	0	

市債は、1,686,373,000 円の発行となり前年度より 433,099,000 円(34.6%)の増となった。

これは、野々市小学校増築事業(187,600,000 円)、御園小学校大規模改造事業(74,200,000 円)、観光事業(135,000,000 円)が新規発行されたことや公園事業(195,000,000 円)が 113,500,000 円(139.3%)の増となったことが主な要因である。これ以外の主なものとしては、野々市中央地区事業(220,600,000 円)、街路整備事業(108,600,000 円)などがある。普通交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債の発行額は 665,273,000 円(前年度発行額 773,274,000 円)で前年度より 108,001,000 円(14.0%)の減となっている。

(4)歳出決算の状況

平成 28 年度一般会計歳出決算額は、予算総額 19,137,962,677 円に対し、支出済額は 17,818,224,644 円となり、繰越明許費による翌年度繰越額 1,121,747,863 円を除いた不用額は 197,990,170 円で、予算に対する執行率は 93.1%(前年度 94.5%)となった。

執行率を各款別にみると次表のとおりである。このうち執行率が低い農林水産費(71.6%)、土木費(81.8%)、教育費(80.7%)については繰越明許費による翌年度繰越が主な要因であり、それぞれ石川平野排水対策事業、野々市中央地区整備事業、館野小学校大規模改造事業などが翌年度に繰越されている。

歳 出 の 執 行 状 況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	執行率
1 議 会 費	176,277,000	174,611,421	1.0	0	99.1
2 総 務 費	1,588,881,853	1,542,718,702	8.6	13,924,334	(98.0) 97.1
3 民 生 費	7,347,215,000	7,285,622,646	40.9	36,329,000	(99.7) 99.2
4 衛 生 費	1,157,482,000	1,145,696,340	6.4	914,000	(99.1) 99.0
5 労 働 費	25,449,000	25,017,236	0.1	0	98.3
6 農 林 水 産 業 費	118,418,000	84,787,141	0.5	31,741,710	(97.8) 71.6
7 商 工 費	249,081,000	247,517,527	1.4	0	99.4
8 土 木 費	3,543,670,824	2,898,435,796	16.3	559,838,819	(97.1) 81.8
9 消 防 費	574,196,000	573,435,829	3.2	0	99.9
10 教 育 費	2,619,154,000	2,112,648,271	11.9	479,000,000	(98.7) 80.7
11 災 害 復 旧 費	2,000	0	0.0	0	0
12 公 債 費	1,728,135,000	1,727,733,735	9.7	0	100.0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0	0
14 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0
歳 出 合 計	19,137,962,677	17,818,224,644	100.0	1,121,747,863	(98.9) 93.1

※ ()内は翌年度繰越額を除く執行率である。

歳出款別年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 議 会 費	174,611,421	1.0	182,195,205	1.1	△4.2
2 総 務 費	1,542,718,702	8.6	2,098,449,010	12.5	△26.5
3 民 生 費	7,285,622,646	40.9	7,020,548,476	41.8	3.8
4 衛 生 費	1,145,696,340	6.4	1,159,714,820	6.9	△1.2
5 労 働 費	25,017,236	0.1	24,596,410	0.1	1.7
6 農 林 水 産 業 費	84,787,141	0.5	57,162,455	0.3	48.3
7 商 工 費	247,517,527	1.4	178,272,406	1.1	38.8
8 土 木 費	2,898,435,796	16.3	2,094,914,026	12.5	38.4
9 消 防 費	573,435,829	3.2	632,583,332	3.8	△9.4
10 教 育 費	2,112,648,271	11.9	1,615,189,872	9.6	30.8
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	1,727,733,735	9.7	1,740,033,960	10.3	△0.7
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	17,818,224,644	100.0	16,803,659,972	100.0	6.0

1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	176,277,000	174,611,421	0	1,665,579	99.1
27 年度	183,542,000	182,195,205	0	1,346,795	99.3
増 減	△7,265,000	△7,583,784	0	318,784	

議会費は、174,611,421 円となり前年度より 7,583,784 円(4.2%)の減となった。

2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	1,588,881,853	1,542,718,702	13,924,334	32,238,817	(98.0) 97.1
27 年度	2,203,669,834	2,098,449,010	88,716,853	16,503,971	(99.2) 95.2
増 減	△614,787,981	△555,730,308	△74,792,519	15,734,846	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

総務費は、1,542,718,702 円となり前年度より 555,730,308 円(26.5%)の減となった。これは、財政調整基金 365,833,000(99.2%)、土地開発基金 192,510,000 円(皆減)の減などにより、基金費が前年度より 558,329,000 円(99.4%)の減の 3,124,000 円となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額は、地域公共交通維持対策事業、財政事務関係費、個人番号カード交付関係事務費の繰越明許費である。

3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	7,347,215,000	7,285,622,646	36,329,000	25,263,354	(99.7) 99.2
27 年度	7,051,631,000	7,020,548,476	0	31,082,524	99.6
増 減	295,584,000	265,074,170	36,329,000	△5,819,170	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

民生費は、7,285,622,646 円となり前年度より 265,074,170 円(3.8%)の増となった。これは、保育所費 115,943,688 円(5.5%)、生活保護費 66,838,543 円(11.6%)、心身障害者福祉費 42,830,083 円(4.4%)がそれぞれ増となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額は、小規模多機能型居宅介護拠点整備費補助金、高齢者施設等防犯対策強化事業補助金の繰越明許費である。

4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	1,157,482,000	1,145,696,340	914,000	10,871,660	(99.1) 99.0
27 年度	1,172,525,000	1,159,714,820	4,296,000	8,514,180	(99.3) 98.9
増 減	△15,043,000	△14,018,480	△3,382,000	2,357,480	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

衛生費は、1,145,696,340 円となり前年度より14,018,480 円(1.2%)の減となった。これは、廃棄物処理及びリサイクル推進事業 32,982,912 円(6.6%)の減となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額は廃棄物処理及びリサイクル推進事業の繰越明許費である。

5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	25,449,000	25,017,236	0	431,764	98.3
27 年度	24,905,000	24,596,410	0	308,590	98.8
増 減	544,000	420,826	0	123,174	

労働費は、25,017,236 円となり前年度より420,826 円(1.7%)の増となった。

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	118,418,000	84,787,141	31,741,710	1,889,149	(97.8) 71.6
27 年度	60,038,000	57,162,455	0	2,875,545	95.2
増 減	58,380,000	27,624,686	31,741,710	△986,396	

農林水産業費は、84,787,141 円となり前年度より27,624,686 円(48.3%)の増となった。これは、農業施設整備事業 13,522,000 円(3,234.9%)の増、石川平野対策排水事業負担金 15,543,526 円(155.3%)の増となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額は石川平野対策事業の繰越明許費である。

7 款 商 工 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	249,081,000	247,517,527	0	1,563,473	99.4
27 年度	182,520,000	178,272,406	0	4,247,594	97.7
増 減	66,561,000	69,245,121	0	△2,684,121	

商工費は、247,517,527 円となり前年度より 69,245,121 円(38.8%)の増となった。これは、プレミアム商品券事業 53,194,274 円が皆減となったものの、観光宣伝事業費 135,617,752 円(2,223.0%)が増となったことが主な要因である。

8 款 土 木 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	3,543,670,824	2,898,435,796	559,838,819	85,396,209	(97.1) 81.8
27 年度	2,732,492,488	2,094,914,026	623,911,824	13,666,638	(99.4) 76.7
増 減	811,178,336	803,521,770	△64,073,005	71,729,571	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

土木費は、2,898,435,796 円となり前年度より 803,521,770 円(38.4%)の増となった。これは、扇が丘中央線で 213,537,739 円の皆減となったものの、四十万安養寺線外 1 路線で 247,569,156 円(595.3%)、都市公園リニューアル事業が 353,939,840 円(331.5%)の増、野々市中央地区整備事業費が 448,727,482 円(128.7%)の増となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額の主なものは、土地区画整理事業、野々市中央地区整備事業等の繰越明許費である。

9 款 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	574,196,000	573,435,829	0	760,171	99.9
27 年度	633,126,000	632,583,332	0	542,668	99.9
増 減	△58,930,000	△59,147,503	0	217,503	

消防費は、573,435,829 円となり前年度より 59,147,503 円(9.4%)の減となった。これは、防災まちづくり事業が 86,641,455 円(85.0%)の減となったことが主な要因である。

10 款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	2,619,154,000	2,112,648,271	479,000,000	27,505,729	(98.7) 80.7
27 年度	1,795,034,000	1,615,189,872	170,060,000	9,784,128	(99.4) 90.0
増 減	824,120,000	497,458,399	308,940,000	17,721,601	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

教育費は、2,112,648,271 円となり前年度より 497,458,399 円 (30.8%) の増となった。これは、野々市小学校PFI事業で 301,036,550 円 (391.7%) の増となったことが主な要因である。また、翌年度繰越額は、館野小学校大規模改造事業の繰越明許費である。

11 款 災害復旧費

予算額は 2,000 円で、支出済額はない。

12 款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年度	1,728,135,000	1,727,733,735	0	401,265	100.0
27 年度	1,740,834,000	1,740,033,960	0	800,040	100.0
増 減	△12,699,000	△12,300,225	0	△398,775	

公債費は、1,727,733,735 円となり前年度より 12,300,225 円 (0.7%) の減となった。

13 款 諸支出金

予算額は 1,000 円で、支出済額はない。

14 款 予備費

予算額は 10,000,000 円で、支出済額はない。

性 質 別 歳 出 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義 務 的 経 費	人件費	2,216,456	12.4	2,237,202	13.3	△0.9
	扶助費	4,734,756	26.6	4,543,724	27.0	4.2
	公債費	1,727,734	9.7	1,740,034	10.4	△0.7
	小 計	8,678,946	48.7	8,520,960	50.7	1.9
任 務 的 経 費	消費的 補助費等	2,542,838	14.3	2,425,768	14.4	4.8
	維持補修費	241,319	1.3	227,194	1.4	6.2
	補助費等	2,260,118	12.7	2,325,102	13.8	△2.8
	小 計	5,044,275	28.3	4,978,064	29.6	1.3
意 的 的 経 費	投資的 普通建設事業費	2,842,097	16.0	1,605,363	9.6	77.0
	補助 単 独	1,811,953	10.2	1,020,570	6.1	77.5
	災害復旧費	1,030,144	5.8	584,793	3.5	76.2
	0	0	0	0.0	0.0	
	小 計	2,842,097	16.0	1,605,363	9.6	77.0
費 の 他 経 費	積立金	3,516	0.0	369,509	2.2	△99.0
	投資・出資・貸付金	136,342	0.8	7,813	0.0	1,645.1
	繰出金	1,113,049	6.2	1,321,951	7.9	△15.8
	小 計	1,252,907	7.0	1,699,273	10.1	△26.3
合 計		17,818,225	100.0	16,803,660	100.0	6.0

※ この項目における集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているため、他の項目における集計と一致しない場合がある。

4 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

平成 28 年度の国民健康保険特別会計収支決算状況は、歳入総額 5,142,739,388 円に対して歳出総額は 4,990,942,054 円となり、その収支差額は 151,797,334 円となった。

予算総額については、当初予算額 5,120,000,000 円に対して 124,343,000 円の減額補正を行い、歳入歳出それぞれ 4,995,657,000 円となった。歳出補正の主なものは、1 款の総務費 1,150,000 円を増額し、2 款の保険給付費 12,882,000 円、3 款の後期高齢者支援金等 48,704,000 円、4 款の前期高齢者納付金等 284,000 円、6 款の介護納付金 11,259,000 円、7 款の共同事業拠出金 48,096,000 円、8 款の保健事業費 2,654,000 円、11 款の諸支出金 1,614,000 円をそれぞれ減額した。

平成 28 年度末(平成 29 年 3 月末)の国民健康保険の加入状況は、加入世帯数 5,836 世帯、被保険者数 9,389 人で、平成 27 年度末(平成 28 年 3 月末)と比較して加入世帯数で 194 世帯(3.2%)の減、被保険者数で 436 人(4.4%)の減となった。被保険者の内訳については、一般被保険者が 9,214 人で平成 27 年度末より 307 人(3.2%)の減、退職被保険者が 175 人で平成 27 年度末より 129 人(42.4%)の減となった。

(2) 歳入決算の状況

歳 入

(単位:円・%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 国民健康保険税	1,185,243,664	23.0	1,224,047,320	23.4	△3.2
2 使用料及び手数料	1,170,109	0.0	1,222,373	0.0	△4.3
3 国庫支出金	986,923,813	19.2	950,933,723	18.1	3.8
4 療養給付費交付金	106,546,425	2.1	161,965,007	3.1	△34.2
5 前期高齢者交付金	1,140,683,424	22.2	1,141,451,944	21.8	△0.1
6 県支出金	214,778,320	4.2	199,479,118	3.8	7.7
7 共同事業交付金	1,154,218,858	22.4	1,154,457,507	22.0	0.0
8 財産収入	0	0.0	0	0.0	0.0
9 繰入金	286,384,731	5.6	309,661,404	5.9	△7.5
10 繰越金	23,325,026	0.5	66,848,445	1.3	△65.1
11 諸収入	43,465,018	0.8	31,239,974	0.6	39.1
歳入合計	5,142,739,388	100.0	5,241,306,815	100.0	△1.9

収入済額は 5,142,739,388 円で予算総額 4,995,657,000 円に対する執行率は 102.9%となり、前年度より 98,567,427 円(1.9%)の減となった。

このうち、主要財源である国民健康保険税は 1,185,243,664 円(構成比 23.0%)で、前年度より 38,803,656 円(4.3%)の減となった。なお、収納率については、現年度分の医療給付費分は 94.0%となり前年度より 1.8 ポイントの増、後期高齢者支援金分は 93.9%となり前年度より 1.8 ポイントの増、介護納付金分は 91.7%となり前年度より 2.2 ポイントの増となった。滞納繰越分については、医療給付費分は 32.7%となり前年度より 3.9 ポイントの増、後期高齢者支援金分は 32.8%となり前年度より 3.0 ポイントの増、介護納付金分は 32.9%となり前年度より 6.2 ポイントの増となった。なお、現年、滞納全体では 78.8%となり前年度より 3.6 ポイントの増となった。

国民健康保険税の督促手数料である使用料及び手数料は 1,170,109 円(構成比 0.0%)で、前年度より 52,264 円(4.3%)の減となった。

国庫支出金は 986,923,813 円(構成比 19.2%)で、前年度より 35,990,090 円(3.8%)の増となった。国庫支出金が増加した主な要因としては、国庫負担金のうち療養給付費等負担金の現年度分が 796,679,493 円で前年度より 23,604,888 円(3.1%)、国庫補助金のうち財政調整交付金が 152,787,000 円で前年度より 8,423,000 円(5.8%)それぞれ増となったことによる。

退職被保険者等の医療費の給付に充てるため社会保険診療報酬支払基金から交付される療養給付費交付金は 106,546,425 円(構成比 2.1%)で、前年度より 55,418,582 円(34.2%)の減となった。

前期高齢者(65～74 歳)を対象とした被用者保険と、国民健康保険の医療費負担を調整するため社会保険診療報酬支払基金から交付される前期高齢者交付金は 1,140,683,424 円(構成比 22.2%)で前年度より 768,520 円(0.1%)の減となった。

県支出金は 214,778,320 円(構成比 4.2%)で、前年度より 55,418,582 円(7.7%)の増となった。

共同事業交付金は、1,154,218,858 円(構成比 22.4%)で、前年度より 238,649 円(0.0%)の減となった。

繰入金は 286,384,731 円(構成比 5.6%)で、前年度より 23,276,673 円(7.5%)の減となった。

繰越金は 23,325,026 円(構成比 0.5%)で、前年度より 43,523,419 円(65.1%)の減となった。

諸収入は 43,465,018 円(構成比 0.8%)で、前年度より 12,225,044 円(39.1%)の増となった。

国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

科 目		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 28 年度	医療給付費分現年課税分	785,322,766	738,070,524	0	47,252,242	94.0
	後期高齢者支援金分現年課税分	251,657,934	236,219,020	0	15,438,914	93.9
	介護納付金分現年課税分	98,643,100	90,433,134	0	8,209,966	91.7
	医療給付費分滞納繰越分	258,748,320	84,587,810	13,535,942	160,624,568	32.7
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	70,983,936	23,312,912	3,245,999	44,425,025	32.8
	介護納付金分滞納繰越分	38,362,615	12,620,264	1,644,632	24,097,719	32.9
	合 計	1,503,718,671	1,185,243,664	18,426,573	300,048,434	78.8
平成 27 年度	医療給付費分現年課税分	824,390,626	760,391,419	0	63,999,207	92.2
	後期高齢者支援金分現年課税分	261,675,774	241,131,789	0	20,543,985	92.1
	介護納付金分現年課税分	108,969,500	97,575,929	0	11,393,571	89.5
	医療給付費分滞納繰越分	311,583,846	89,876,091	24,311,457	197,396,298	28.8
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	80,451,637	23,949,710	5,211,357	51,290,570	29.8
	介護納付金分滞納繰越分	41,600,401	11,122,382	2,917,882	27,560,137	26.7
	合 計	1,628,671,784	1,224,047,320	32,440,696	372,183,768	75.2
増 減	医療給付費分現年課税分	△39,067,860	△22,320,895	0	△16,746,965	1.8
	後期高齢者支援金分現年課税分	△10,017,840	△4,912,769	0	△5,105,071	1.8
	介護納付金分現年課税分	△10,326,400	△7,142,795	0	△3,183,605	2.2
	医療給付費分滞納繰越分	△52,835,526	△5,288,281	△10,775,515	△36,771,730	3.9
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	△9,467,701	△636,798	△1,965,358	△6,865,545	3.0
	介護納付金分滞納繰越分	△3,237,786	1,497,882	△1,273,250	△3,462,418	6.2
	合 計	△124,953,113	△38,803,656	△14,014,123	△72,135,334	3.6

国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合 計		合 計		合 計		合 計
24 年度	現年分	1,131,935,000	1,664,264,153	112,834,397	520,888,544	0	48,404,592	90.0	65.8
	滞繰分	532,329,153		408,054,147		48,404,592		14.3	
25 年度	現年分	1,131,687,300	1,647,949,544	110,130,253	495,504,462	0	47,244,436	90.3	67.1
	滞繰分	516,262,244		385,374,209		47,244,436		16.2	
26 年度	現年分	1,221,936,300	1,713,456,862	103,491,971	437,110,484	0	47,337,528	91.5	71.7
	滞繰分	491,520,562		333,618,513		47,337,528		22.5	
27 年度	現年分	1,195,035,900	1,628,671,784	95,936,763	404,624,464	0	32,440,696	92.0	73.2
	滞繰分	433,635,884		308,687,701		32,440,696		21.3	
28 年度	現年分	1,135,623,800	1,503,718,671	70,901,122	300,048,434	0	18,426,573	93.8	78.8
	滞繰分	368,094,871		229,147,312		18,426,573		32.7	

(3)歳出決算の状況

歳 出

(単位:円・%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 総 務 費	24,153,789	0.5	22,246,695	0.4	8.6
2 保 険 給 付 費	3,059,198,772	61.3	3,222,629,208	61.8	△5.1
3 後期高齢者支援金等	539,132,142	10.8	561,981,649	10.8	△4.1
4 前期高齢者納付金等	394,936	0.0	390,119	0.0	1.2
5 老人保健拠出金	14,206	0.0	18,081	0.0	△21.4
6 介護納付金	189,689,741	3.8	188,660,977	3.6	0.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,142,203,361	22.9	1,148,447,274	22.0	△0.5
8 保 健 事 業 費	33,033,439	0.6	33,457,697	0.6	△1.3
9 基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
10 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0.0
11 諸 支 出 金	3,121,668	0.1	40,150,089	0.8	△92.2
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	4,990,942,054	100.0	5,217,981,789	100.0	△4.4

支出済額は 4,990,942,054 円で予算額 4,995,657,000 円に対する執行率は 99.9%となり、前年度と同じ執行率となった。

このうち、総務費は 24,153,789 円(構成比 0.5%)で、前年度より 1,907,094 円(8.6%)の増となった。

保険給付費については 3,059,198,772 円(構成比 61.3%)で、前年度より 163,430,436 円(5.1%)の減となった。これは、保険給付費のうち一般被保険者等療養給付費が 2,546,088,775 円で前年度より 84,089,001 円(3.2%)、退職被保険者等療養給付費も前年度より 65,715,315 円(48.9%)それぞれ減になったことによる。

75 歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度の財源として拠出する後期高齢者支援金等は 539,132,142 円(構成比 10.8%)で、前年度より 22,849,507 円(4.1%)の減となった。

65～74 歳を対象とした被用者保険と国民健康保険の医療費負担を調整するための前期高齢者納付金等は 394,936 円(構成比 0.0%)で、前年度より 4,817 円(1.2%)の増となった。

老人保健拠出金は 14,206 円(構成比 0.0%)で、前年度より 3,875 円(21.4%)の減となった。

介護納付金は 189,689,741 円(構成比 3.8%)で、前年度より 1,028,764 円(0.5%)の増となった。

共同事業拠出金は 1,142,203,361 円(構成比 22.9%)で、前年度より 6,243,913 円(0.5%)の減となった。

保健事業費は 33,033,439 円(構成比 0.6%)で、前年度より 424,258 円(1.3%)の減となった。

諸支出金は 3,121,668 円(構成比 0.1%)で、前年度より 37,028,421 円(92.2%)の減となった。これは、過年度国庫療養給付費等負担金返還金が 365 円で、前年度より 37,199,391 円(99.9%)の減となったことによる。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

平成 28 年度の後期高齢者医療特別会計収支決算状況は、歳入総額 417,469,564 円に対して歳出総額は 416,426,311 円となり、その収支差額は 1,043,253 円となった。

予算総額については、当初予算額 400,000,000 円に対し 16,436,000 円 (4.1%) の増額補正を行い、歳入歳出それぞれ 416,436,000 円となった。歳出補正の主なものは、石川県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料負担金や保険基盤安定拠出金である。

平成 28 年度末(平成 29 年 3 月末)の後期高齢者医療制度の被保険者数は 4,162 人で、前年度末(平成 28 年 3 月末)と比較して 214 人 (5.4%) の増となった。

(2) 歳入決算状況

歳 入 (単位:円・%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増減率
	額	構成比	決 算 額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	346,416,999	83.0	331,062,038	82.9	4.6
2 使用料及び手数料	44,900	0.0	34,300	0.0	30.9
3 繰 入 金	69,689,136	16.7	66,279,764	16.6	5.1
4 繰 越 金	956,552	0.2	1,882,215	0.5	△49.2
5 諸 収 入	361,977	0.1	285,398	0.0	26.8
歳 入 合 計	417,469,564	100.0	399,543,715	100.0	4.5

収入済額は 417,469,564 円で予算総額 416,436,000 円に対する執行率は 100.2%となり、前年度より 17,925,849 円 (4.5%) の増となった。

このうち、後期高齢者医療保険料は 346,416,999 円 (構成比 83.0%) で、前年度より 15,354,961 円 (4.6%) の増となった。

後期高齢者医療保険料の督促手数料である使用料及び手数料は 44,900 円 (構成比 0.0%) で、前年度より 10,600 円 (30.9%) の増となった。

繰入金は 69,689,136 円 (構成比 16.7%) で、前年度より 3,409,372 円 (5.1%) の増となった。

繰越金は 956,552 円 (構成比 0.2%) で、前年度より 925,663 円 (49.2%) の減となった。

諸収入は 361,977 円 (構成比 0.1%) で、前年度より 76,579 円 (26.8%) の増となった。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

科目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 28 年度	現年度分	345,631,137	345,062,941	0	568,196	99.8
	滞納繰越分	3,457,870	1,354,058	594,090	1,509,722	39.2
	合計	349,089,007	346,416,999	594,090	2,077,918	99.2
平成 27 年度	現年度分	331,612,251	330,020,191	0	1,592,060	99.5
	滞納繰越分	3,117,236	1,041,847	514,404	1,560,985	33.4
	合計	334,729,487	331,062,038	514,404	3,153,045	98.9
増 減	現年度分	14,018,886	15,042,750	0	△1,023,864	0.3
	滞納繰越分	340,634	312,211	79,686	△51,263	5.8
	合計	14,359,520	15,354,961	79,686	△1,075,127	0.3

後期高齢者医療保険料の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
24 年度	現年分	321,935,978	324,630,989	1,504,968	2,148,919	0	355,990	99.5	99.2
	滞繰分	2,695,011		643,951		355,990		62.9	
25 年度	現年分	324,364,686	326,803,588	1,034,494	2,127,072	0	352,234	99.7	99.2
	滞繰分	2,438,902		1,092,578		352,234		40.8	
26 年度	現年分	335,285,136	337,684,622	2,053,885	2,970,671	0	717,392	99.4	98.9
	滞繰分	2,399,486		916,786		717,392		31.9	
27 年度	現年分	331,612,251	334,729,487	1,592,060	3,153,045	0	514,404	99.5	98.9
	滞繰分	3,117,236		1,560,985		514,404		33.4	
28 年度	現年分	345,631,137	349,089,007	568,196	2,077,918	0	594,090	99.8	99.2
	滞繰分	3,457,870		1,509,722		594,090		39.2	

被保険者が納入する保険料の収納状況については、現年度分の収入済額は 345,062,941 円で調定額 345,631,137 円に対して収納率は 99.8%となり、前年度より 0.3 ポイントの増となった。滞納繰越分の収入済額は 1,354,058 円で調定額 3,457,870 円に対して収納率は 39.2%となった。

(3)歳出決算状況

歳 出

(単位:円・%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 総 務 費	4,318,100	1.0	4,331,752	1.1	△0.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	411,755,034	98.9	394,004,213	98.9	4.5
3 諸 支 出 金	353,177	0.1	251,198	0.0	40.6
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	416,426,311	100.0	398,587,163	100.0	4.5

支出済額は416,426,311円で予算額416,436,000円に対する執行率は99.9%となり、前年度より17,839,148円(4.5%)の増となった。

このうち、事務の執行や保険料の徴収に係る総務費は4,318,100円(構成比1.0%)で、前年度より13,652円(0.3%)の減となった。

歳出の大部分を占める後期高齢者医療広域連合納付金については411,755,034円(構成比98.9%)で、前年度より17,750,821円(4.5%)の増となった。

過年度分の保険料還付金である諸支出金は353,177円(構成比0.1%)で、前年度より101,979円(40.6%)の増となった。

6 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

平成 28 年度の介護保険特別会計収支決算状況は、歳入総額 2,599,111,535 円に対して歳出総額は 2,573,054,330 円となり、その収支差額は 26,057,205 円となった。

予算総額については、当初予算額 2,555,000,000 円に対し 20,576,000 円 (0.8%) の増額補正を行った結果、歳入歳出それぞれ 2,575,576,000 円となった。歳出補正の主なものは、5 款基金積立金 45,229,000 円、6 款諸支出金 25,679,000 円をそれぞれ増額し、1 款の総務費 1,754,000 円、2 款の保険給付費 46,800,000 円、3 款地域支援事業 1,778,000 円をそれぞれ減額した。

基金の状況については、介護給付費準備基金として 100,055,000 円を積み立て 368,024,780 円となった。

平成 28 年度末(平成 29 年 3 月末)の第 1 号被保険者数(65 歳以上)は 9,743 人で、前年度末(平成 28 年 3 月末)と比較して 312 人(3.3%)の増となり、要介護認定者数は 1,390 人で、前年度末より 15 人(1.1%)の減となった。

介護保険制度は 3 年間で単位とした事業運営期間を設定し、期間内において収支のバランスがとれるよう介護保険料の基準月額が算定されており、平成 28 年度は第 6 期の 2 年目にあたる。

(2) 歳入決算状況

歳 入

(単位:円・%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 介 護 保 険 料	733,376,704	28.2	705,602,439	28.2	3.9
2 使用料及び手数料	64,900	0.0	94,600	0.0	△31.4
3 国 庫 支 出 金	483,796,214	18.6	471,658,214	18.8	2.6
4 支 払 基 金 交 付 金	660,296,000	25.4	653,190,902	26.1	1.1
5 県 支 出 金	345,846,474	13.3	338,625,274	13.5	2.1
6 財 産 収 入	292,366	0.0	220,216	0.0	32.8
7 繰 入 金	339,156,931	13.1	333,920,785	13.3	1.6
8 繰 越 金	35,510,296	1.4	2,734,094	0.1	1,198.8
9 市 債	0	0.0	0	0.0	0.0
10 諸 収 入	771,650	0.0	331,760	0.0	132.6
歳 入 合 計	2,599,111,535	100.0	2,506,378,284	100.0	3.7

収入済額は 2,599,111,535 円で予算総額 2,575,576,000 円に対する執行率は 100.9%となり、前年度より 92,733,251 円(3.7%)の増となった。

このうち、介護保険料は 733,376,704 円(構成比 28.2%)で、前年度より 27,774,265 円(3.9%)の増となった。

使用料及び手数料は 64,900 円(構成比 0.0%)で、前年度より 29,700 円(31.4%)の減となった。

国庫支出金は 483,796,214 円(構成比 18.6%)で、前年度より 12,138,000 円(2.6%)の増となった。

支払基金交付金は 660,296,000 円(構成比 25.4%)で、前年度より 7,105,098 円(1.1%)の増となった。

県支出金は 345,846,474 円(構成比 13.3%)で、前年度より 7,221,200 円(2.1%)の増となった。

財産収入は 292,366 円(構成比 0.0%)で、前年度より 72,150 円(32.8%)の増となった。

繰入金は 339,156,931 円(構成比 13.1%)で、前年度より 5,236,146 円(1.6%)の増となった。

繰越金は 35,510,296 円(構成比 1.4%)で、前年度より 32,776,202 円(1,198.8%)の増となった。

諸収入は 771,650 円(構成比 0.0%)で、前年度より 439,890 円(132.6%)の増となった。

第1号被保険者(65歳以上)が納入する保険料の収納状況については、現年度分の収入済額は 731,304,633 円で収納率は 98.7%となり前年度収納率と同じになり、滞納繰越分の収入済額は 2,072,071 円で収納率は 11.7%となり、前年度から 6.5 ポイントの減となった。

なお、6,907,968 円が不納欠損処分されている。

介護保険料の収納状況

(第1号被保険者分)

(単位:円・%・ポイント)

科 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成 28 年度	現 年 度 分	741,088,919	731,304,633	0	9,784,286	98.7
	滞 納 繰 越 分	17,698,917	2,072,071	6,907,968	8,718,878	11.7
	合 計	758,787,836	733,376,704	6,907,968	18,503,164	96.7
平成 27 年度	現 年 度 分	711,968,885	702,449,138	0	9,519,747	98.7
	滞 納 繰 越 分	17,328,325	3,153,301	6,413,144	7,761,880	18.2
	合 計	729,297,210	705,602,439	6,413,144	17,281,627	96.8
増 減	現 年 度 分	29,120,034	28,855,495	0	264,539	0.0
	滞 納 繰 越 分	370,592	△1,081,230	494,824	956,998	△6.5
	合 計	29,490,626	27,774,265	494,824	1,221,537	△0.1

介護保険料の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
24年度	現年分	549,702,052	561,265,075	8,547,373	13,468,006	0	4,682,028	98.4	96.8
	滞繰分	11,563,023		4,920,633		4,682,028		17.0	
25年度	現年分	587,188,812	601,364,873	9,209,888	16,398,493	0	4,011,375	98.4	96.6
	滞繰分	14,176,061		7,188,605		4,011,375		21.0	
26年度	現年分	619,517,528	636,445,003	8,874,204	16,788,704	0	5,912,957	98.6	96.4
	滞繰分	16,927,475		7,914,500		5,912,957		18.3	
27年度	現年分	711,968,885	729,297,210	9,519,747	17,281,627	0	6,413,144	98.7	96.8
	滞繰分	17,328,325		7,761,880		6,413,144		18.2	
28年度	現年分	741,088,919	758,787,836	9,784,286	18,503,164	0	6,907,968	98.7	96.7
	滞繰分	17,698,917		8,718,878		6,907,968		11.7	

(3)歳出決算状況

歳出

(単位:円・%)

科目	平成28年度		平成27年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	27,850,826	1.1	36,239,026	1.5	△23.1
2 保険給付費	2,350,624,789	91.3	2,320,279,380	93.9	1.3
3 地域支援事業	68,636,641	2.7	25,916,776	1.0	164.8
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0.0
5 基金積立金	100,055,000	3.9	82,791,216	3.4	20.9
6 諸支出金	25,887,074	1.0	5,641,590	0.2	358.9
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	2,573,054,330	100.0	2,470,867,988	100.0	4.1

支出済額は2,573,054,330円で予算額2,575,576,000円に対する執行率は99.9%となり、前年度より102,186,342円(4.1%)の増となった。

このうち、石川県国民健康保険団体連合会に対する事務委託や介護保険料の賦課収納事務、介護認定審査会などに係る総務費は27,850,826円(構成比1.1%)で、前年度より8,388,200円(23.1%)の減となった。

歳出の大部分を占める居宅介護、施設介護等に係る保険給付費は2,350,624,789円(構成比91.3%)で、前年度より30,345,409円(1.3%)の増となった。

地域支援事業は68,636,641円(構成比2.7%)で、前年度より42,719,865円(164.8%)の増となった。これは、一般会計で計上していた地域包括支援センター職員の人件費を、介護保険特別会計で計上することに変更したことが主な要因である。

基金積立金は100,055,000円(構成比3.9%)で、前年度より17,263,784円(20.9%)の増となった。

特別会計運営に係る諸支出金は25,887,074円(構成比1.0%)で、前年度より20,245,484円(358.9%)の増となった。

7 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地 積)			木 造	
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高
		本 庁 舎	20,012.43	0.00	20,012.43	0.00
その他の 行政機関	警察消防施設	2,523.43	△0.86	2,522.57	0.00	0.00
	その他の施設	18,965.97	△1,286.40	17,679.57	0.00	0.00
公共用財産	学 校	140,770.02	185.67	140,955.69	0.00	0.00
	公 営 住 宅	4,026.87	9.74	4,036.61	463.86	0.00
	公 園	309,089.14	△2,022.18	307,066.96	67.40	0.00
	保 育 所	13,083.41	△60.00	13,023.41	1,667.41	0.00
	その他の施設	190,543.49	△17,958.62	172,584.87	1,848.36	0.00
普通財産	貸 付 施 設	12,301.93	15.16	12,317.09	0.00	0.00
	そ の 他	4,065.88	△2,969.89	1,095.99	0.00	0.00
合 計		715,382.57	△24,087.38	691,295.19	4,047.03	0.00

土地については、公共用財産が 19,845.39 m²の減、普通財産が 2,954.73 m²の減となり、合計では前年度末より 24,087.38 m²の減となった。これは、固定資産台帳を整備するに当たり調査を徹底した結果、二重計上による錯誤を修正したものである。

建物については、前年度末より非木造建築物で 692.99 m²の増となった。これは、放課後児童クラブ(第5つばきクラブ)建設が主な要因である。

(単位: m²)

建 物 (延 面 積)						
	非 木 造			合 計		
決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
0.00	13,612.83	0.00	13,612.83	13,612.83	0.00	13,612.83
0.00	1,199.78	0.00	1,199.78	1,199.78	0.00	1,199.78
0.00	5,648.33	0.00	5,648.33	5,648.33	0.00	5,648.33
0.00	62,017.00	107.00	62,124.00	62,017.00	107.00	62,124.00
463.86	3,221.88	0.00	3,221.88	3,685.74	0.00	3,685.74
67.40	550.38	526.17	1,076.55	617.78	526.17	1,143.95
1,667.41	3,539.73	0.00	3,539.73	5,207.14	0.00	5,207.14
1,848.36	34,701.60	59.82	34,761.42	36,549.96	59.82	36,609.78
0.00	3,419.78	0.00	3,419.78	3,419.78	0.00	3,419.78
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4,047.03	127,911.31	692.99	128,604.30	131,958.34	692.99	132,651.33

(2)有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	12,038,500	0	12,038,500

有価証券については、平成 28 年度中の異動はなかった。

(3) 出資による権利

平成 28 年度末現在

(単位:円)

出資金名称	出 資 先	27 年度末 現在高	28 年度 増減高	28 年度末 現在高
(公財)石川県暴力追放運動推進センター出捐金	(公財)石川県暴力追放運動推進センター	3,482,000	0	3,482,000
地方公共団体金融機構出資金	地方公共団体金融機構	3,600,000	0	3,600,000
(公財)石川県臓器移植推進財団出捐金	(公財)石川県臓器移植推進財団	398,700	0	398,700
(福)富樫福祉会出捐金	(福)富樫福祉会	21,500,000	0	21,500,000
金沢森林組合出資金	金沢森林組合	400	0	400
(公社)石川県青果物価格安定資金協会入会金	(公社)石川県青果物価格安定資金協会	240,000	0	240,000
石川県農業信用基金協会出資金	石川県農業信用基金協会	1,480,000	0	1,480,000
(公社)石川県畜産協会 寄託証券 (肉豚の部)	(公社)石川県畜産協会	90,000	0	90,000
(公社)石川県畜産協会 寄託証券 (自衛防疫基金)	(公社)石川県畜産協会	50,000	0	50,000
(公財)いしかわ農業総合支援機構出捐金	(公財)いしかわ農業総合支援機構	1,600,000	0	1,600,000
(公財)石川県林業労働対策基金出捐金	(公財)石川県林業労働対策基金	1,598,000	0	1,598,000
(公財)石川県緑化推進委員会出捐金	(公財)石川県緑化推進委員会	277,000	0	277,000
(一財)石川県労働者信用基金協会出捐金	(一財)石川県労働者信用基金協会	7,430,000	0	7,430,000
石川県信用保証協会出捐金	石川県信用保証協会	2,880,000	0	2,880,000
(公財)石川県産業創出支援機構出捐金	(公財)石川県産業創出支援機構	250,000	0	250,000
(公財)リバーフロント研究所出捐金	(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	20,000	0	20,000
(公財)いしかわまちづくり技術センター出捐金	(公財)いしかわまちづくり技術センター	520,000	0	520,000
(公財)石川県消防協会設立出捐金	(公財)石川県消防協会	53,000	0	53,000
(公財)石川県文教会館設立出捐金	(公財)石川県文教会館	200,000	0	200,000
(公財)野々市市情報文化振興財団出捐金	(公財)野々市市情報文化振興財団	30,000,000	0	30,000,000
(一財)石川県芸術文化協会出捐金	(一財)石川県芸術文化協会	500,000	0	500,000
野々市市土地開発公社出資金	野々市市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
合 計		87,169,100	0	87,169,100

(4) 公用車

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	50	7	57

公用車については、5台を購入し2台を廃車した。また、4台については錯誤分を修正し追加したものである。

8 基金全体の異動状況

市の基金全体の異動状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成 27 年度 末 現 在 高	平成 28 年度中増減高		平成 28 年度 末 現 在 高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	3,149,792,000	152,981,000	115,388,000	3,187,385,000
減 債 基 金	529,300,000	143,000	0	529,443,000
福 祉 基 金	272,373,000	292,000	0	272,665,000
ふるさと水と土保全基金	6,000,000	0	0	6,000,000
教育施設整備基金	824,568,324	100,000	113,396,000	711,272,324
国民健康保険財政調整基金	1,000	0	0	1,000
介護給付費準備基金	267,969,780	100,055,000	0	368,024,780
土地開発基金	650,689,629	0	0	650,689,629
合 計	5,700,693,733	253,571,000	228,784,000	5,725,480,733

上記基金の運用については、それぞれ設置目的に沿って事業が執行され、各項目の基金は所定の方法によって総じて適正に処理されていると認められた。

9 基金の運用状況

定額の基金運用をするための土地開発基金について、運用状況は次のとおりであった。

(単位:円)

区 分	平成 27 年度末 現在高 ①	平成 28 年度中 増 減 高		平成 28 年度末 現在高 ②	増 減 高 ② - ①
		積立額	取崩額		
現金・預金	650,689,629	0	0	650,689,629	0
合 計	650,689,629	0	0	650,689,629	0

参考資料

市全体の収入未済額と不納欠損額と収納率の状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
		合 計		合 計		合 計		合 計	
24 年度	現年分	9,988,325,981	11,036,597,247	271,546,577	998,257,826	42,187	127,276,854	97.3	89.8
	滞繰分	1,048,271,266		726,711,249		127,234,667		18.5	
25 年度	現年分	10,146,875,481	11,140,616,026	257,755,996	937,083,024	1,699,354	91,338,770	97.4	90.8
	滞繰分	993,740,545		679,327,028		89,639,416		22.6	
26 年度	現年分	10,573,654,330	11,506,365,799	366,543,241	942,821,147	101,300	94,298,289	96.5	91.0
	滞繰分	932,711,469		576,277,906		94,196,989		28.1	
27 年度	現年分	10,765,734,295	11,705,164,738	228,171,446	738,934,368	553,000	73,963,637	97.9	93.1
	滞繰分	939,430,443		510,762,922		73,410,637		37.8	
28 年度	現年分	11,024,776,682	11,727,381,654	194,359,672	597,760,990	2,000	52,033,120	98.2	94.5
	滞繰分	702,604,972		403,401,318		52,031,120		35.2	

※ この表は市一般会計、各特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計の各年度決算を合計したものである。

但し一般会計の1款のたばこ税、8款、9款を除く。

第6 むすび

平成 28 年度の一般会計並びに各特別会計の決算内容について審査した結果はこれまでに述べたとおりであるが、総括的な予算執行状況及び意見等については以下のとおりである。

まず、平成 28 年度は、野々市中央公園リニューアル整備などの公園事業、野々市小学校増築や御園小学校大規模改造などの教育施設事業、野々市中央地区整備事業などを行ってきた結果、決算において、土木費 803,521,770 円(38.4%)、教育費 497,458,399 円(30.8%)がそれぞれ増加した。

また、歳出の増により歳入においても国庫支出金 466,993,688 円(15.7%)、繰入金 228,784,000 円(皆増)、市債 433,099,000 円(34.6%)が増に転じ、歳入歳出決算額は前年度と比較して増加する結果となった。なお、全体的な予算施行に関しては、予算編成方針に沿った効率的な執行が行われたと認められる。

次に、決算規模について一般会計と特別会計の総額でみると、歳入 26,479,668,126 円に対し歳出 25,798,647,339 円で、前年度と比較して歳入では 1,104,518,523 円(4.4%)、歳出では 907,550,427 円(3.6%)増加しており、一般会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支は 502,122,995 円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源充当額 165,147,863 円を差し引いた実質収支額についても 336,975,132 円の黒字となっている。

普通会計における各種財政指数についてみると、財政構造の弾力性を判定するための指標である経常収支比率は 91.0%で、前年度に比べ 5.0 ポイント悪化している。これは、地方消費税交付金が減となったことに加え子育て支援医療費助成金等の扶助費が増となったことによるものである。

このことから、翌年度以降についても一層の経常経費の抑制に努めるとともに、引き続き中長期的展望に立って財政の硬直化を最小限に抑制すべく十分な対策を講じられたい。

市債については、今年度の市債発行額は 1,686,373,000 円で前年度と比較して 433,099,000 円(34.6%)の増となっている。なお、新規発行された主なものとして、観光事業(135,000,000 円)、野々市中央地区整備事業(220,600,000 円)、野々市小学校増築事業(187,600,000 円)があり、臨時財政対策債(665,273,000 円)などを加えた年度末市債現在高は 19,427,152,718 円で、前年度末に比べ 125,983,817 円(0.7%)増となり、再び増加に転じた。市債は後年度負担を伴い将来の財政運営を厳しくする要因の一つとなるものであることから、引き続き特定目的基金の着実な積立による事業の実施や、減債基金等の活用などによる積極的な繰上償還などを行い、後年度に財政負担が集中しないよう十分に注意を払い、市債残高の累増抑制に留意されたい。

一般会計決算では、自主財源である市税収入において大型商業施設の出店や西部中央地区、中林地区の区画整理施行による市街化区域編入に伴う固定資産税の増などにより、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は黒字となった。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は黒字となったものの財政調整基金積立金を取り崩したことにより、実質単年度収支は赤字となった。これらの状況を踏まえ、福祉の充実や施設の整備など、さらに増大が予想される行政需要に対応できる強固な財政基盤を確立するため、一層の経常経費節減と財源確保努力が求められる。

歳入については、自主財源の根幹をなす市税の収入確保における収納対策が極めて重要となってくる。特に現年度課税分の滞納整理を進めることが、滞納繰越額及び不能欠損額の増加を抑えることに繋がる。悪質な滞納者に対しては、差押を積極的に行うなど厳正に対処することが必要となってくるが、県中央地区地方税滞納整理機構が設立されて以来、大口の悪質滞納者を滞納整理機構に移管することによりその対策が大幅に進む結果をもたらしている。また、預金差押やインターネット公売等も積極的に実施していることが徴収体制の強化にも繋がっている。特に近年、市税の調定額は伸び続けているにもかかわらず、収納率も上昇し続けていることは評価すべきことである。

同様に保険料(税)や使用料、負担金についても、年々改善されているものの収入未済額の発生や、不納欠損額を一層縮小させていくために、関係各課で情報の共有化を行い、滞納者の収入状況や生活状況を十分に把握し、全庁的に取り組む体制の構築が必要である。こうした取り組みが、恒常的な収入の確保による市政の安定につながり、市民生活や福祉の向上を図ることができる。さらに、公平性の面からも滞納額の縮減に努めることも強く望むものである。

各特別会計の決算内容についてはこれまで述べてきたとおりであるが、各特別会計それぞれの制度に則って一般会計が負担あるいは繰り出すべき財源が定められていることから、今後も被保険者が負担すべき財源と、一般会計が負担すべき財源を明確に認識したうえで、それぞれの制度の趣旨に基づいた適正な負担区分を堅守し執行にあたるよう望むものである。なお、1人当たりの医療費の増加については、被保険者の保険料の上昇など負担増につながることから、特定健診の受診勧奨や保健指導による重症化予防等の推進により医療費の抑制に努めていただきたい。特に特定健診及びがん検診の受診率については県内でも高い水準となっていることは評価すべきである。また、すでに述べてきたところでもあるが市税同様滞納者対策も並行して進めることが歳入・歳出面でのバランスを維持し、適正な会計を維持していくうえで重要と考える。

最後に、野々市中央地区整備事業などの継続事業や、施設の老朽化に伴う改修や建て替えなどに加え、生活保護費や児童手当などの扶助費の増加など多くの課題が控えている。また、若い人が多く居住する当市の人口構成を踏まえ、子育て支援環境の整備等も考慮していかなければならず、これら事業の実施に向けては財源の確保が重要となってくる。加えて、市制施行以降、福祉事務所業務、特定行政庁としての建築確認等の業務及び消費者センター業務など、専門性が高く複雑多岐にわたる相談受付業務が増大し、それに伴い職員がより高度な専門的知識を取得し、関係各課が連携して業務に取り組む、市民に対する利便性の向上を図ることが益々必要となってきた。こうしたなか、職員にあっては、現在進めている「市民協働のまちづくり」を実現し、産学官民一体となった活気ある野々市市の創設と、今後さらに増大する福祉、環境、教育などの行政需要に対応していかなければならないことから、全国的に地方財政が厳しい状況に置かれているなかで、事業実施にあたり自主財源の確保に向けた努力と、より一層の経常経費の節減に知恵を絞るとともに、事務の遂行にあたっては経済性・効率性・有効性をいま一度見直したうえで、各制度を市民に対して十分周知し、市民に寄り添ったサービスを提供する行政経営に努めることを強く望むものである。

監 査 第 35 号

平成 29 年 8 月 25 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成 28 年度水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により審査に付すべき平成 28 年度野々市市水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	43
第 2	審査のため提出された書類	43
第 3	審査の期間	43
第 4	審査の方法	43
第 5	審査の結果	43
第 6	決算の概要	44
1	業務状況	44
2	収支決算状況	45
3	経営成績状況	47
第 7	むすび	48
審査資料 1	収益的収入及び支出の決算状況	50
〃 2	資本的収入及び支出の決算状況	51
〃 3	月別配水量	52
〃 4	県水の年度別受水量及び受水料金	53
〃 5	比較損益計算書	54
〃 6	営業費用の要素別支出状況	55
〃 7	比較貸借対照表	56
〃 8	経営分析表	58

平成 28 年度野々市市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 28 年度野々市市水道事業会計決算

第2 審査のため提出された書類

- 1 決算報告書
- 2 財務諸表
損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表
- 3 附属書類
事業報告書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第3 審査の期間

平成 29 年7月 11 日から8月7日まで

第4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているため、本検査では省略した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第6 決算の概要

1 業務状況

業務状況については次表のとおりであった。

事 項	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
			増 減	増減率
計 画 給 水 人 口	56,000 人	56,000 人	0 人	0.0%
行 政 区 域 内 人 口	51,612 人	51,364 人	248 人	0.5%
給 水 人 口 (推 定)	50,886 人	50,627 人	259 人	0.5%
普 及 率	98.6%	98.6%	0.00%	
給 水 栓 数	19,086 栓	18,700 栓	386 栓	2.1%
配 水 量	6,262,280m ³	6,069,440m ³	192,840m ³	3.2%
一 日 平 均 配 水 量	17,157m ³	16,583m ³	574m ³	3.5%
給 水 量	5,820,470m ³	5,797,730m ³	22,740m ³	0.4%
有 収 率	92.9%	95.5%	△ 2.6%	
1 m ³ 供 給 単 価	113.35 円	113.04 円	0.31 円	0.3%
1 m ³ 給 水 原 価	95.39 円	88.29 円	7.10 円	7.4%
1 m ³ 販 売 収 益	17.96 円	24.75 円	△ 6.79 円	
職 員 数	9 人	10 人	△ 1 人	

平成 28 年度の 1m³ 当たりの給水原価は 95.39 円となり、前年度より 7.10 円 (7.4%) の増となっている。これに対し、1m³ 当たりの供給単価は 113.35 円となり、給水収益と給水費用を比較すると 17.96 円とプラスとなっているが、前年度より 6.79 円の減となった。これは給水原価に係る費用のうち修繕等に係る経費が増となったことが主な要因である。

2 収支決算状況

(1) 収支状況

水道事業にかかる決算は次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
				増 減	増減率
収 益 的	収 入	899,725,748	883,640,377	16,085,371	1.8
	支 出	751,358,116	704,265,763	47,092,353	6.7
	差 引	148,367,632	179,374,614	△ 31,006,982	△ 17.3
資 本 的	収 入	262,467,140	251,394,300	11,072,840	4.4
	支 出	535,617,534	535,855,526	△ 237,992	△ 0.1
	差 引	△ 273,150,394	△ 284,461,226	11,310,832	4.0

※ 消費税及び地方消費税を含む

平成 28 年度の野々市市水道事業会計収支決算状況は、管理運営を行うための収益的収支において予算に対する執行率は、収入で 100.8%、支出で 94.5%となっている。

決算額については、収入 899,725,748 円、支出 751,358,116 円、差し引き 148,367,632 円であった。

一方、施設の拡張等を図るための資本的収支において予算に対する執行率は、収入で 81.0%、支出で 87.5%となっている。

決算額については、収入 262,467,140 円、支出 535,617,534 円で、不足額の 273,150,394 円については、過年度分損益勘定留保資金で 253,767,870 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で 19,382,524 円の補填を行っている。

(2) 収入状況

収益的収入の総額は 899,725,748 円で前年度より 16,085,371 円(1.8%)の増となった。内訳の主なものは、営業収益のうち給水収益は 712,550,785 円で前年度より 4,758,973 円(0.7%)の増、受託工事収益は 3,171,520 円で前年度より 1,782,419 円(36.0%)の減となっている。

資本的収入の総額は 262,467,140 円で前年度より 11,072,840 円(4.4%)の増となった。

内訳として、企業債は 98,000,000 円で前年度より 11,000,000 円(12.6%)の増、工事負担金は 151,982,340 円で前年度より 1,061,160 円(0.7%)の減、他会計負担金は 12,484,800 円で前年度より 1,134,000 円(10.0%)の増となった。

水道料金の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
		合計		合計		合計		合計	
24年度	現年分	659,598,199	688,875,479	35,764,371	42,605,744	0	6,262,640	94.6	92.9
	過年分	29,277,280		6,841,373		6,262,640		55.2	
25年度	現年分	684,424,856	727,030,600	31,330,248	37,336,882	0	6,020,499	95.4	94.0
	過年分	42,605,744		6,006,634		6,020,499		71.8	
26年度	現年分	702,823,620	740,148,784	34,439,376	40,209,078	0	5,156,099	95.1	93.9
	過年分	37,325,164		5,769,702		5,156,099		70.7	
27年度	現年分	707,791,812	747,995,549	19,550,199	26,275,605	0	5,058,528	97.2	95.8
	過年分	37,325,164		6,725,406		5,058,528		70.7	
28年度	現年分	712,550,785	738,823,551	19,509,171	27,066,536	0	5,841,274	97.3	95.5
	過年分	26,272,766		7,557,365		5,841,274		49.0	

水道事業企業債残高状況

(単位:円)

年度	前年末残高	当年度発行額	当年度元金償還額	当年度末残高
平成 24 年度	862,716,644	150,000,000	52,741,415	959,975,229
平成 25 年度	959,975,229	190,000,000	54,466,595	1,095,508,634
平成 26 年度	1,095,508,634	77,000,000	56,260,771	1,116,247,863
平成 27 年度	1,116,247,863	87,000,000	69,188,085	1,134,059,778
平成 28 年度	1,134,059,778	98,000,000	82,375,507	1,149,684,271

(3) 支出状況

収益的支出の総額は 751,358,116 円で、前年度より 47,092,353 円(6.7%)の増となった。

内訳の主なものとして、人件費は 64,217,040 円で前年度より 908,805 円(1.4%)の減、県水受水費は 132,888,408 円で前年度より 2,533,148 円(1.9%)の増、修繕費は 48,595,631 円で前年度より 20,161,527 円(70.9%)の増、企業債利息 20,288,818 円で前年度より 1,903,617 円(8.6%)の減、動力費は 46,188,664 円で前年度より 1,565,881 円(3.5%)の増、減価償却費等は 325,586,164 円で前年度より 9,281,591 円(2.9%)の増、委託料は 55,343,219 円で前年度より 14,664,570 円(36.0%)の増となっている。

資本的支出の総額は 535,617,534 円で、前年度より 237,992 円(0.1%)の減となった。内訳として、企業債償還金は 82,375,507 円で前年度より 13,187,422 円(19.1%)の増、建設改良費は 423,187,329 円で前年度より 41,600,912 円(9.0%)の減、固定資産購入費は、30,054,698 円で前年度より 28,175,498 円(1,499.3%)の増となった。

なお、取得した固定資産は、取水施設に係る第2号水源用地(取得価格:12,216,550 円)及び第 12 号水源用地(取得価格:17,838,148 円)であった。

平成 28 年度に実施した主な工事は、取水施設として取得した第2号水源用地及び第 12 号水源用地を造成するとともに第 12 号水源用地においては、さく井工事を行った。また、第5次拡張事業として柳町土地区画整理事業に関連した配水管の布設工事をはじめ清金二丁目地内、蓮花寺地内で配水管布設工事を行い、管路更新(耐震化)事業として、栗田一丁目地内をはじめ新庄三丁目、押野三丁目の市内各所に布設されている幹線配水管の耐震化を行った。

3 経営成績状況

(1) 経営収支

経営成績については次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 度	比 較	
			増 減	増減率
収 益	846,438,601	830,164,117	16,274,484	2.0
費 用	717,762,052	674,582,438	43,179,614	6.4
損 益	128,676,549	155,581,679	△ 26,905,130	△ 17.3

※ 消費税及び地方消費税を除いた金額である。

総収益は、846,438,601 円、総費用は、717,762,052 円、差し引いた平成 28 年度純利益は 128,676,549 円となり、前年度の純利益 155,581,679 円に比べ 26,905,130 円(17.3%)の減となった。

純利益が減となった主な要因としては、費用のうち修繕等に係る経費が前年より増となったことによるものである。

第7 むすび

平成 28 年度の業務内容については、給水栓数 19,086 栓、給水人口 50,886 人となり、市の人口に対する普及率は 98.6%、年間配水量は 6,262,280 m³と前年度に比べ栓数、給水人口、配水量いずれも若干の増となっている。

収益的収支については、黒字となっており、各種の資料等で示された企業経営状況に見られるとおり企業の財政運営の健全性・安全性は保たれていると認められる。

経営成績についてみると、総収益は 846,438,601 円で前年度より 16,274,484 円(2.0%)の増、総費用は 717,762,052 円で前年度より 43,179,614 円(6.4%)の増となり、これらを差し引いた平成 28 年度純利益は 128,676,549 円となり、前年度の純利益 155,581,679 円に比べ 26,905,130 円(17.3%)の減となった。純利益が前年を下回った主な要因としては、総費用において、水道管の鉛管更新に係る修繕費が増となったことによるもので、総収益も前年より増となっていることから経営成績が悪化したことによるものでないと言える。

有収率については、北部配水区において配水管の洗管作業を実施したため大量の給水(無収入)が行われたことにより、前年度と比べて 2.6 ポイント減の 92.9%となったが、この要因を除けば総じて良好と認められることから、引き続きこの高い水準を確保するよう努められたい。

財政運営についてみると、期末における運転資金の流動性を示す流動比率については、前年度と比べて 43.2 ポイント増の 715.1%となっているが、これは受託工事が年度内に完成したことに伴う前受金の減による期末における流動負債が減となったことによるものであり、期末における運転資金の保有の状況は良好であると認められる。

また、収益率を示す各種項目については、純利益額が前年度より減となったことにより全指標において前年度より低下しているものの指標のほとんどが依然として高水準を維持していると認められる。

なお、収益率に影響を与えることとなる水道料金に係る 1 m³当たりの販売収益額については、減となった。これは、前述したよう水道管の鉛管更新に係る修繕費の増による一時的な要因によるものであるため今後の動向を注視し、安定した収益率を確保するよう努められたい。

水道料金については、未納者に対する督促状、催告書の送付、納付相談に加え、特に悪質な未納者に対し給水停止を行うなどにより収納率の向上に努めているところであるが、現年度分については改善がされていると認められるものの滞納繰越分については、前年度より低下していることから、着実な債権回収を実施し、費用負担の公平化を図られる努力されたい。

事業については、取水施設として第 2 号水源及び第 12 号水源用地を取得、造成するとともに第 12 号水源用地においては、さく井工事を実施した。これらの取水施設については、安全で安定した水の供給がされるよう有効かつ確実な運用に努められたい。

また、第 5 次拡張事業として、柳町土地区画整理事業に関連した配水管の布設工事をはじめ清金二丁目地内、蓮花寺地内で配水管布設工事、栗田一丁目地内をはじめ新庄三丁目、押野三丁目に布設する幹線配水管の耐震補強工事の実施をされているが、建設改良費の財源として、企業債に依存していることが、ここ数年続いていることから、緊急を要しない建設改良工事の年次的実施による事業費の平準化や、建設改良積立金の活用を視野にいたした上で、企業債の新規発行の抑制に努められたい。

最後に、前述のように水道事業は重要なライフラインであり、「安全で安定した水の供給」の確保が重要な目的であることから、健全財政の確保と安定した水の供給を図り、市民生活に寄与することを望むものである。

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 資 料

審査資料2 資本的収入及び支出の決算状況

(収入)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入	未 収 入	収 入	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	前 年 増 減
資本的収入	324,165,000	262,467,140	261,970,340	496,800	496,800	△ 61,697,860	11,072,840		
企業債	198,800,000	98,000,000	98,000,000	0	0	△ 100,800,000	11,000,000		
工事負担金	112,880,000	151,982,340	151,485,540	496,800	496,800	39,102,340	△ 1,061,160		
他会計負担金	12,485,000	12,484,800	12,484,800	0	0	△ 200	1,134,000		

※前年度からの繰越額35,165,000円を含む。

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

(支出)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 繰 越 額	年 越 額	不 用 額	比 較 増 減	前 年 増 減
資本的支出	612,324,800	535,617,534	42,512,040	42,512,040	34,195,226	△ 237,992	
建設改良費	495,847,800	423,187,329	42,512,040	42,512,040	30,148,431	△ 41,600,912	
企業債償還金	82,377,000	82,375,507	0	0	1,493	13,187,422	
固定資産購入費	34,100,000	30,054,698	0	0	4,045,302	28,175,498	

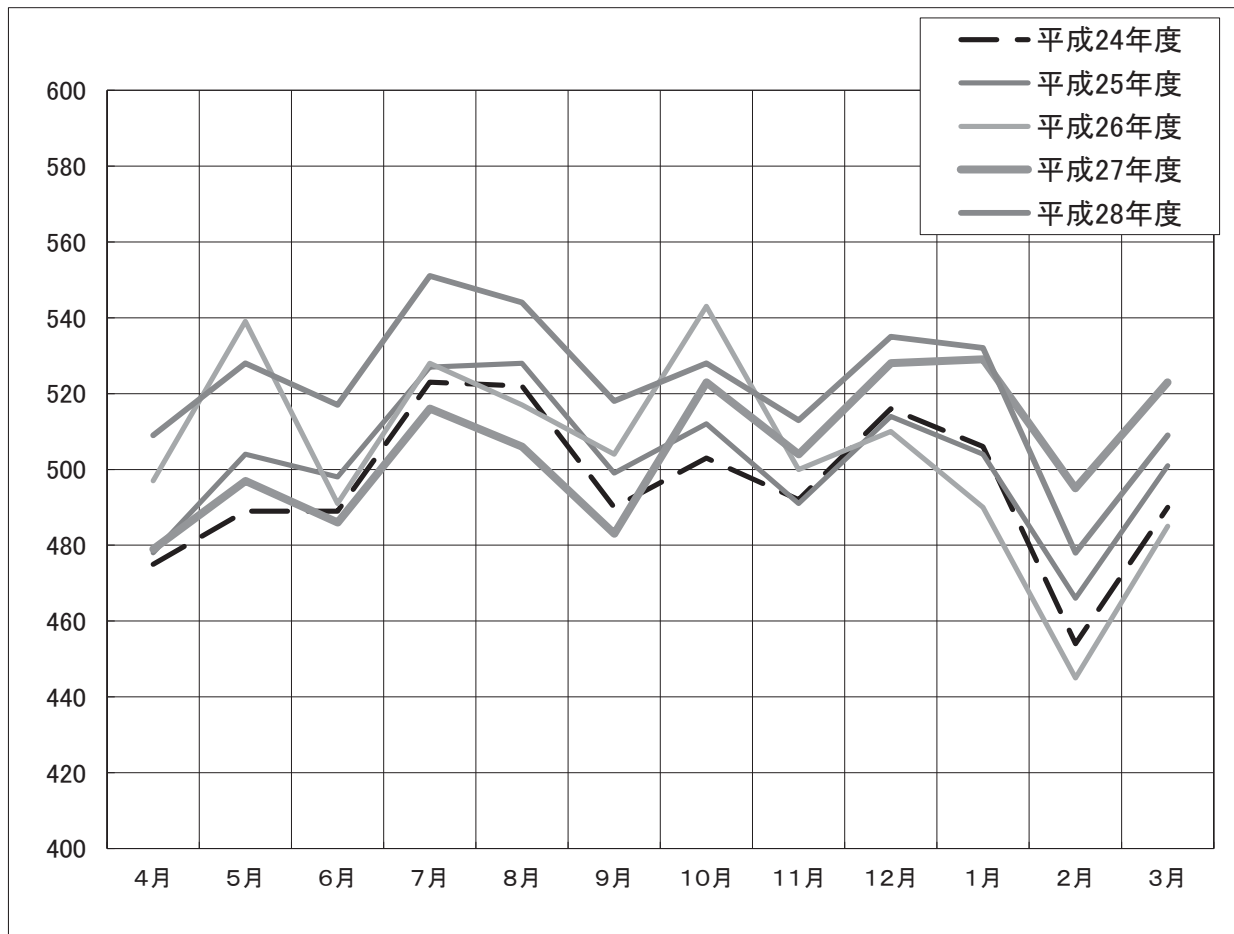
※前年度からの繰越額64,324,800円を含む。

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額273,150,394円は、過年度分損益勘定留保資金253,767,870円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,382,524円で補填した。

審査資料3 月別配水量

(単位:千m³)



(単位:千m³)

月別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
4月	475	478	497	479	509
5月	489	504	539	497	528
6月	489	498	491	486	517
7月	523	527	528	516	551
8月	522	528	517	506	544
9月	490	499	504	483	518
10月	503	512	543	523	528
11月	492	491	500	504	513
12月	516	514	510	528	535
1月	506	504	490	529	532
2月	454	466	445	495	478
3月	490	501	485	523	509
合計	5,949	6,022	6,049	6,069	6,262

審査資料4 県水の年度別受水量及び受水料金

年 度	1日最大受水量	1日責任水量	1m ³ 当り単価		年間受水量	年間受水料金
昭和55年度	235 m ³	164 m ³	70 円		45 千m ³	3,169 千円
昭和56年度	247 m ³	172 m ³	70 円		63 千m ³	4,426 千円
昭和57年度	266 m ³	186 m ³	70 円		68 千m ³	4,756 千円
昭和58年度	420 m ³	294 m ³	90 円		135 千m ³	12,112 千円
昭和59年度	920 m ³	644 m ³	90 円		238 千m ³	21,458 千円
昭和60年度	1,420 m ³	994 m ³	90 円		369 千m ³	33,203 千円
昭和61年度	1,920 m ³	1,344 m ³	100 円		491 千m ³	49,064 千円
昭和62年度	2,420 m ³	1,694 m ³	100 円		618 千m ³	61,831 千円
昭和63年度	2,920 m ³	2,044 m ³	100 円	税込	746 千m ³	74,606 千円
平成元年度	見直し 3,240 m ³	見直し 2,268 m ³	109 円	112.27 円	830 千m ³	93,165 千円
平成2年度	3,560 m ³	2,492 m ³	109 円	112.27 円	910 千m ³	102,119 千円
平成3年度	3,880 m ³	2,716 m ³	109 円	112.27 円	991 千m ³	111,298 千円
平成4年度	4,200 m ³	2,940 m ³	114 円	117.42 円	1,073 千m ³	126,003 千円
平成5年度	4,520 m ³	3,164 m ³	114 円	117.42 円	1,155 千m ³	135,604 千円
平成6年度	4,840 m ³	3,388 m ³	114 円	117.42 円	1,237 千m ³	145,204 千円
平成7年度	5,190 m ³	3,633 m ³	124 円	127.72 円	1,326 千m ³	169,362 千円
平成8年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,780 m ³	124 円	127.72 円	1,476 千m ³	188,089 千円
平成9年度	5,400 m ³	3,780 m ³	124 円	130.20 円	1,380 千m ³	179,637 千円
平成10年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成11年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,374 千m ³	194,222 千円
平成12年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,386 千m ³	195,063 千円
平成13年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成14年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成15年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,393 千m ³	174,005 千円
平成16年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成17年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,383 千m ³	172,807 千円
平成18年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成19年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成20年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成21年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成22年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	150,663 千円
平成23年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,392 千m ³	144,732 千円
平成24年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	143,420 千円
平成25年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	143,420 千円
平成26年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	106.92 円	1,380 千m ³	147,518 千円
平成27年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,240 m ³	99 円	106.92 円	1,219 千m ³	130,355 千円
平成28年度	見直し 5,200 m ³	見直し 3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,243 千m ³	132,888 千円
平成29年度以降	5,200 m ³	3,120 m ³				

県水受水開始:昭和55年7月

審査資料5 比較損益計算書

区分	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		26/25	27/26	28/27
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 営業	収益	666,646,416	77.8%	669,883,477	80.7%	671,422,980	79.3%	93.1	100.5	100.2
	収益	653,691,119	76.3%	655,362,782	78.9%	659,769,243	77.9%	100.3	100.3	100.7
	受託工事収益	5,341,660	0.6%	4,586,985	0.5%	2,936,598	0.2%	91.8	85.9	64.0
	その他営業収益	7,613,637	1.0%	9,933,710	1.2%	8,717,139	1.0%	13.1	130.5	87.8
2. 営業	外収益	151,952,113	17.7%	160,276,890	19.3%	164,805,972	19.5%	2,222.2	105.5	102.8
	受取利息及び配当金	332,296	0.0%	257,703	0.0%	320,636	0.0%	99.3	77.6	124.4
	他会計負担金	1,223,100	0.1%	908,040	0.1%	1,166,400	0.1%	31.3	74.2	128.5
	長期前受金戻入	147,603,039	17.2%	157,157,860	19.0%	158,885,163	18.9%	皆増	106.5	101.1
	雑収益	2,788,278	0.3%	1,953,287	0.2%	4,433,773	0.5%	113.3	70.1	227.0
	消費税及び地方消費税還付金	5,400	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4.0	皆減	-
3. 特別	利益	38,230,117	4.5%	3,750	0.0%	10,209,649	1.2%	皆増	0.0	272,257.3
	固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	-	-
	その他特別利益	38,230,117	4.5%	3,750	0.0%	10,209,649	1.2%	皆増	0.0	272,257.3
	収益合計	856,828,646	100.0%	830,164,117	100.0%	846,438,601	100.0%	118.6	96.9	102.0
1. 営業	費用	657,513,657	94.1%	651,957,763	96.6%	697,148,631	97.1%	100.3	99.2	106.9
	原水及び浄水費	193,980,050	27.8%	170,090,201	25.2%	176,021,406	24.5%	104.0	87.7	103.5
	配水及び給水費	85,392,276	12.2%	78,851,131	11.7%	103,619,250	14.4%	100.2	92.3	131.4
	受託工事費	6,100,000	0.9%	5,300,000	0.8%	3,360,000	0.5%	71.1	86.9	63.4
	総係費	51,579,630	7.4%	60,521,772	9.0%	66,788,269	9.3%	81.5	117.3	110.4
	減価償却費	310,630,648	44.5%	316,304,573	46.9%	325,586,164	45.4%	108.2	101.8	102.9
	資産減耗費	9,831,053	1.4%	20,890,086	3.1%	21,773,542	3.0%	39.7	212.5	104.2
	その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	-	-
2. 営業	外費用	23,363,457	3.3%	22,399,960	3.3%	20,446,476	2.8%	98.3	95.9	91.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	23,187,106	3.3%	22,224,346	3.3%	20,312,089	2.8%	98.2	95.8	91.4
	雑支出	176,351	0.1%	175,614	0.0%	134,387	0.0%	104.7	99.6	76.5
3. 特別	損失	17,593,307	2.5%	224,715	0.0%	166,945	0.0%	260.8	1.3	74.3
	過年度損益修正損	7,613,596	1.1%	224,715	0.0%	166,945	0.0%	112.9	3.0	74.3
	その他特別損失	9,979,711	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	皆増	皆減	-
	費用合計	698,470,421	100.0%	674,582,438	100.0%	717,762,052	100.0%	101.8	96.6	106.4
	当年度純利益	158,358,225		155,581,679		128,676,549		433.5	98.2	82.7

※金額は消費税及び地方消費税抜きで表示している。

審査資料6 営業費用の要素別支出状況

科目	年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		26/25	27/26	28/27
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
職員給与	62,796,881円	9.6%	65,203,009円	10.0%	64,199,682円	9.2%	105.6	103.8	98.5		
旅費	115,208	0.0	131,705	0.0	44,901	0.0	90.9	114.3	34.1		
備消耗品費	1,262,861	0.2	1,323,141	0.2	1,304,057	0.2	38.2	104.8	98.6		
燃料費	279,791	0.0	206,800	0.0	179,659	0.0	105.9	73.9	86.9		
光熱水費	109,812	0.0	108,785	0.0	111,693	0.0	88.1	99.1	102.7		
印刷製本費	1,008,348	0.2	619,879	0.1	531,575	0.1	124.7	61.5	85.8		
通信運搬費	3,215,970	0.5	3,286,029	0.5	3,348,607	0.5	103.6	102.2	101.9		
委託料(受託工事含む)	42,932,998	6.5	42,965,426	6.6	54,603,735	7.8	77.0	100.1	127.1		
賃借料	2,714,446	0.4	1,972,822	0.3	1,706,578	0.2	24.5	72.7	86.5		
修繕費	32,379,205	4.9	26,327,885	4.0	44,995,955	6.5	113.7	81.3	170.9		
動力費	40,813,117	6.2	41,317,446	6.3	42,767,333	6.1	106.6	101.2	103.5		
薬品費	2,157,600	0.3	2,537,500	0.4	2,563,600	0.4	107.0	117.6	101.0		
材料費	1,395,801	0.2	579,540	0.1	1,178,894	0.2	214.7	41.5	203.4		
受水費	136,590,300	20.8	120,699,319	18.5	123,044,823	17.7	100.0	88.4	101.9		
負担金	292,867	0.0	272,189	0.0	252,470	0.0	83.0	92.9	92.8		
手数料	1,982,823	0.3	2,053,045	0.3	2,201,132	0.3	92.4	103.5	107.2		
保険料	458,819	0.1	532,037	0.1	450,563	0.1	89.9	116.0	84.7		
賃金	431,185	0.1	458,878	0.1	467,054	0.1	104.3	106.4	101.8		
貸倒引当金繰入額	6,044,283	0.9	4,086,217	0.6	5,773,375	0.8	皆増	67.6	141.3		
減価償却費	310,630,648	47.2	316,304,573	48.5	325,586,164	46.7	108.2	101.8	102.9		
資産減耗費	9,831,053	1.5	20,890,086	3.2	21,773,542	3.1	39.7	212.5	104.2		
その他の	69,641	0.0	81,452	0.0	63,239	0.0	119.0	117.0	77.6		
合計	657,513,657	100.0	651,957,763	100.0	697,148,631	100.0	100.3	99.2	106.9		

※金額は消費税及び地方消費税抜きで表示している。

審査資料7 比較貸借対照表

区分	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		26/25	27/26	28/27
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定資産		7,729,297,634 円	86.0 %	7,829,085,375 円	86.2 %	7,902,626,237 円	85.8 %	100.4	101.3	100.9
(1)有形固定資産		7,729,297,634	86.0	7,829,085,375	86.2	7,902,626,237	85.8	100.4	101.3	100.9
土地		209,724,691	2.3	209,724,691	2.3	209,724,691	2.3	100.0	100.0	100.0
建物		189,360,443	1.0	198,743,443	1.0	198,743,443	1.0			
同減価償却累計額		△ 101,330,232		△ 105,736,385		△ 110,052,858		95.6	105.7	104.1
構築物		11,710,303,271	77.2	11,997,530,864	77.1	12,317,824,305	76.7			
同減価償却累計額		△ 4,766,142,504		△ 4,996,686,747		△ 5,250,123,663		100.7	100.8	105.1
機械及び装置		1,015,821,352	5.2	1,087,401,492	5.7	1,095,289,602	5.3	96.0	109.0	105.7
同減価償却累計額		△ 545,791,153		△ 575,208,411		△ 608,147,742				
車両運搬具		18,754,024	0.1	18,754,024	0.0	18,754,024	0.0	64.4	44.7	107.6
同減価償却累計額		△ 13,011,231		△ 16,187,309		△ 17,412,496				
工具器具及び備品		7,246,910	0.0	8,986,910	0.0	8,986,910	0.0			
同減価償却累計額		△ 6,884,566		△ 6,884,566		△ 7,276,066		100.0	580.2	105.7
リース資産		7,495,889	0.1	7,495,889	0.1	7,495,889	0.1			
同減価償却累計額		△ 1,349,260		△ 2,698,520		△ 4,047,780		皆増	78.1	150.0
建設仮勘定		5,100,000	0.1	3,850,000	0.0	42,867,978	0.4	155.5	75.5	1113.5
(2)投資		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
2. 流動資産		1,258,682,811	14.0	1,255,602,998	13.8	1,316,612,327	14.2	107.3	99.8	104.9
(1)現金預金		1,219,475,108	13.6	1,214,406,716	13.4	1,297,046,546	14.0	109.8	99.6	106.8
(2)未収金		29,603,833	0.3	15,010,812	0.2	16,665,411	0.2	49.8	50.7	111.0
(3)貯蔵品		1,003,870	0.0	585,470	0.0	400,370	0.0	42.2	58.3	68.4
(4)その他流動資産		8,600,000	0.1	25,600,000	0.2	2,500,000	0.0	4,300.0	297.7	9.8
資産合計		8,987,980,445	100.0	9,084,688,373	100.0	9,219,238,564	100.0	101.3	101.1	101.5

区分	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		26/25	27/26	28/27
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定負債		1,050,838,185 円	11.7 %	1,053,958,681 円	11.6 %	1,068,604,061 円	11.6 %	100.3	101.4	
(1) 企業債		1,047,059,778	11.6	1,051,684,271	11.6	1,067,843,458	11.6	皆増	101.5	
(2) リース債務		3,778,407	0.1	2,274,410	0.0	760,603	0.0	皆増	33.4	
(3) 修繕引当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	-	
2. 流動負債		251,112,261	2.8	186,862,718	2.0	184,136,286	1.9	145.8	98.5	
(1) 企業債		69,188,085	0.8	82,375,507	0.9	81,840,813	0.9	皆増	99.4	
(2) リース債務		1,494,249	0.0	1,503,997	0.0	1,513,807	0.0	皆増	100.7	
(3) 未払金		75,694,226	0.8	72,790,576	0.8	92,153,823	1.0	72.8	126.6	
(4) 引当金		4,126,797	0.1	4,424,998	0.0	4,397,430	0.0	皆増	99.4	
賞与引当金		4,126,797	0.1	4,424,998	0.0	4,397,430	0.0	皆増	99.4	
(5) その他流動負債		100,608,904	1.1	25,767,640	0.3	4,230,413	0.0	147.3	16.4	
3. 繰延収益		3,593,102,298	40.0	3,595,357,594	39.6	3,589,681,623	39.1	皆増	99.8	
(1) 長期前受金		6,300,140,708	70.1	6,418,761,915	70.7	6,541,909,928	71.1	皆増	101.9	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,707,038,410	△ 30.1	△ 2,823,404,321	△ 31.1	△ 2,952,228,305	△ 32.0	皆増	104.6	
負債合計		4,895,052,744	54.5	4,836,178,993	53.2	4,842,421,970	52.6	2333.9	100.1	
4. 資本		636,652,947	7.1	3,362,932,837	37.0	3,520,090,697	38.2	100.0	528.2	
(1) 自己資本		636,652,947	7.1	3,362,932,837	37.0	3,520,090,697	38.2	100.0	528.2	
借入資本		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	-	
5. 剰余金		3,456,274,754	38.4	885,576,543	9.8	856,926,897	9.2	49.9	96.8	
(1) 資本剰余金		28,772,925	0.4	28,772,925	0.3	28,772,925	0.3	0.5	100.0	
受贈財産評価額		15,272,925	0.2	15,272,925	0.2	15,272,925	0.2	8.1	100.0	
工事負担金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	-	
国庫補助金		13,500,000	0.2	13,500,000	0.1	13,500,000	0.1	34.0	100.0	
その他資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	-	
(2) 利益剰余金		3,427,501,829	38.0	856,803,618	9.5	828,153,972	8.9	496.4	96.7	
減債積立金		176,000,000	2.0	179,000,000	2.0	179,000,000	1.9	101.7	100.0	
利益積立金		100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	100.0	100.0	
建設改良積立金		381,000,000	4.1	391,000,000	4.3	391,000,000	4.2	108.5	100.0	
当年度未処分利益剰余金		2,770,501,829	30.8	186,803,618	2.1	158,153,972	1.7	4,168.3	84.7	
資本合計		4,092,927,701	45.5	4,248,509,380	46.8	4,377,017,594	47.4	54.1	103.0	
負債資本合計		8,987,980,445	100.0	9,084,688,373	100.0	9,219,439,564	100.0	115.6	101.5	

審査資料8 経営分析表

分析項目	基本金額(千円)	26年度 %	27年度 %	28年度 %	算出方法		備考
					算出	方法	
構成比率	固定資産構成比率	7,902,626 9,219,439	86.0	86.2	85.7	固定資産 総資産	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
	流動資産構成比率	1,316,812 9,219,439	14.0	13.8	14.3	流動資産 総資産	
	固定負債構成比率	1,068,604 9,090,930	11.7	11.6	11.8	固定負債 総負債	それぞれ総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
	流動負債構成比率	184,135 9,090,930	2.8	2.1	2.0	流動負債 総負債	
	繰延収益構成比率	3,593,102 8,987,980	40.0	40.0	40.0	繰延収益 総資産	総資本 = 負債資本合計
	自己資本構成比率	4,248,509 9,090,930	45.5	46.8	46.7	自己資本 総資本	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
財務比率	固定比率	7,902,626 4,248,509	188.8	184.3	186.0	固定資産 自己資本	固定資産への投下資本は自己資本で調達すべきが原則であり、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	7,902,626 5,317,113	150.3	147.6	148.6	固定資産 固定負債+資本金+剰余金	固定比率が100%以上であっても、固定資産は自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるのが望ましいから100%以下を可とする。
	流動比率	1,316,812 184,135	501.2	671.9	715.1	流動資産 流動負債	流動負債の支払能力及び運転資金の状況等を示すもので理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれている。
	当座比率	1,313,712 184,135	497.4	657.9	713.4	現金預金+未収金 流動負債	現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	現金預金比率	1,297,047 184,135	485.6	649.9	704.4	現金預金 流動負債	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
	負債比率	4,842,421 4,248,509	119.6	113.8	114.0	負債 自己資本	負債を自己資本より超過させないことが好ましいので、100%以下を理想とする。 ※負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
	未収比率	16,665 846,439	3.5	1.8	2.0	未収 総収入	総収益に対し、未収金の占める割合で低率が望ましい。
	総資本利益率	128,508 8,981,705	1.8	1.7	1.4	当年度純利益 平均総資本	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされる利益を比較したものであり、高率がよい。※平均総資本 = 期首・期末(負債資本合計) ÷ 2
	純利益対総収益率	128,508 846,439	18.5	18.7	15.2	当年度純利益 総収入	総収益に対する純利益の割合を示す。高率がよい。
	営業利益対営業収益率	-25,726 671,423	1.4	2.7	△ 3.8	営業利益 営業収益	営業収益に対する営業利益の割合を示す。高率がよい。
収益率	総収益対総費用率	846,439 717,931	122.7	123.1	117.9	総収益 総費用	総費用でどれほどの利益をあげたかを示し、100%以上が純利益を表す。
	営業収益対営業費用率	671,423 697,149	101.4	102.7	96.3	営業収益 営業費用	営業費用でどれほどの営業収益をあげたかを示し、100%以上が収益を表す。

監 査 第 36 号

平成 29 年 8 月 25 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成 28 年度公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により審査に付すべき平成 28 年度野々市市公共下水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	59
第 2	審査のため提出された書類	59
第 3	審査の期間	59
第 4	審査の方法	59
第 5	審査の結果	59
第 6	決算の概要	60
1	業務状況	60
2	収支決算状況	61
3	経営成績状況	63
第 7	むすび	64
審査資料 1	収益的収入及び支出の決算状況	66
〃 2	資本的収入及び支出の決算状況	67
〃 3	月別配水量	68
〃 4	比較損益計算書	69
〃 5	営業費用の要素別支出状況	70
〃 6	比較貸借対照表	71
〃 7	経営分析表	73

平成 28 年度野々市市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 28 年度野々市市公共下水道事業会計決算

第2 審査のため提出された書類

- 1 決算報告書
- 2 財務諸表
損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表
- 3 附属書類
事業報告書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第3 審査の期間

平成 29 年7月 11 日から8月7日まで

第4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているため、本検査では省略した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第6 決算の概要

1 業務状況

業務状況については次表のとおりであった。

事 項	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
			増 減	増減率
計 画 区 域 内 人 口	56,000 人	56,000 人	0 人	0.0%
行 政 区 域 内 人 口	51,612 人	51,364 人	248 人	0.5%
処 理 区 域 内 人 口	49,185 人	48,632 人	553 人	1.1%
普 及 率	95.3%	94.7%	0.6%	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	43,261 人	42,548 人	713 人	1.7%
年 間 汚 水 総 排 水 量	5,285,144m ³	5,116,246m ³	168,898m ³	3.3%
一 日 平 均 処 理 汚 水 量	14,480m ³	14,017m ³	463m ³	3.3%
有 収 量	5,579,471m ³	5,454,230m ³	125,241m ³	2.3%
有 収 率	105.6%	106.6%	△ 1.0%	
1 m ³ 使 用 量 単 価	125.94 円	125.83 円	0.11 円	0.1%
1 m ³ 汚 水 処 理 原 価	163.52 円	168.72 円	△ 5.2 円	△ 3.1%
1 m ³ 販 処 理 益	△ 37.58 円	△ 42.89 円	5.3 円	
職 員 数	7 人	7 人	0 人	

※ 地方公営企業決算状況調査に基づく数値

平成 28 年度の 1m³ 当たりの汚水処理原価は 163.52 円となり、前年度より 5.2 円 (3.1%) の減となっている。これに対し、1m³ 当たりの使用量単価は 125.94 円となり、汚水処理原価を下回っているため、使用料収益と汚水処理費用を比較すると 1m³ 当たり 37.58 円のマイナスとなっている。

2 収支決算状況

(1) 収支状況

公共下水道事業にかかる決算は次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
				増 減	増減率
収 益 的	収 入	1,186,664,980	1,217,769,289	△ 31,104,309	△ 2.6
	支 出	1,313,466,900	1,332,404,133	△ 18,937,233	△ 1.4
	差 引	△ 126,801,920	△ 114,634,844	△ 12,167,076	10.6
資 本 的	収 入	834,911,730	908,437,560	△ 73,525,830	△ 8.1
	支 出	1,153,578,299	1,210,046,975	△ 56,468,676	△ 4.7
	差 引	△ 318,666,569	△ 301,609,415	△ 17,057,154	5.7
特 例 的	収 入	—	123,987,411	△ 123,987,411	皆減
	支 出	—	69,314,579	△ 69,314,579	皆減
	差 引	—	54,672,832	△ 54,672,832	皆減

※ 消費税及び地方消費税を含む

平成 28 年度の野々市市公共下水道事業会計収支決算状況は、管理運営を行うための収益的収支において予算に対する執行率は、収入で 100.3%、支出で 96.4%となっている。

決算額については、収入 1,186,664,980 円、支出 1,313,466,900 円、差し引きマイナス 126,801,920 円であった。なお、現金収入の伴わない長期前受金戻入や減価償却費を除いた現金ベースにおける収支の差引は、360,972,884 円の黒字となった。

一方、施設の拡張等を図るための資本的収支において予算に対する執行率は、収入で 94.7%、支出で 94.6%となっている。

決算額については、収入 834,911,730 円、支出 1,153,578,299 円で、不足額の 318,666,569 円については、過年度分損益勘定留保資金で 67,268,415 円、当年度分損益勘定留保資金で 221,937,323 円、繰越工事資金で 16,430,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で 13,030,831 円の補填を行っている。

(2) 収入状況

収益的収入の総額は 1,186,664,980 円で、前年度より 31,104,309 円 (2.6%) の減となった。内訳の主なものは、営業収益のうち下水道使用料は 758,897,649 円で前年度より 17,643,185 円 (2.4%) の増、他会計負担金は 40,356,000 円で前年度より 54,478 円 (0.1%) の減、営業外収益のうち一般会計からの補助金は 185,973,000 円で前年度より 59,463,000 円 (24.2%) の減、現金収入の伴わない長期前受金戻入は 196,279,755 円で前年度より 5,756,979 円 (3.0%) の増となった。

資本的収入の総額は 834,911,730 円で、前年度より 73,525,830 円 (8.1%) の減となった。内訳と

して、企業債は 483,100,000 円で前年度より 36,600,000 円(7.0%)の減、受益者負担金は 74,020,930 円で前年度より 20,430,970 円(38.1%)の増、他会計出資金は 182,500,000 円で前年度より 7,023,000 円(4.0%)の増、補助金は 95,290,800 円で前年度より 64,379,800 円(40.3%)の減となった。

下水道事業受益者負担金の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
24年度	現年分	77,527,560	89,490,350	1,280,550	10,080,500	0	2,621,740	98.3	85.8
	滞繰分	11,962,790		8,799,950		2,621,740		4.5	
25年度	現年分	69,246,410	79,326,910	1,509,740	9,007,510	0	2,200,130	97.8	85.9
	滞繰分	10,080,500		7,497,770		2,200,130		3.8	
26年度	現年分	56,479,530	65,498,340	1,441,320	6,677,690	0	2,425,060	97.4	86.1
	滞繰分	9,018,810		5,236,370		2,425,060		15.1	
27年度	現年分	54,267,030	60,944,720	1,489,670	5,141,890	0	2,212,870	97.3	87.9
	滞繰分	6,677,690		3,652,220		2,212,870		12.2	
28年度	現年分	75,214,280	80,356,170	1,512,130	5,666,490	0	668,750	98.0	92.1
	滞繰分	5,141,890		4,154,360		668,750		6.2	

下水道使用料の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
24年度	現年分	641,934,964	670,766,949	9,192,204	29,206,999	0	2,509,970	98.6	95.3
	滞繰分	28,831,985		20,014,795		2,509,970		21.9	
25年度	現年分	684,879,709	714,086,708	9,223,840	30,399,857	0	1,987,069	98.7	95.5
	滞繰分	29,206,999		21,176,017		1,987,069		20.7	
26年度	現年分	728,419,477	758,792,909	128,308,393	149,561,062	0	2,870,080	82.4	79.9
	滞繰分	30,373,432		21,252,669		2,870,080		20.6	
27年度	現年分	741,254,464	890,583,171	18,580,506	41,168,326	0	2,753,476	97.5	95.1
	滞繰分	149,328,707		22,587,820		2,753,476		83.0	
28年度	現年分	758,897,649	800,061,439	18,436,516	42,433,219	0	3,185,850	97.6	94.3
	滞繰分	41,163,790		23,996,703		3,185,850		34.0	

3月31日現在(平成25年度以前は、5月31日現在)

公共下水道事業企業債残高状況

(単位:円)

年 度	前年末残高	当年度発行額	当年度元金償還額	当年度末残高
平成 24 年度	14,632,165,301	549,900,000	645,979,019	14,536,086,282
平成 25 年度	14,536,086,282	573,800,000	689,870,473	14,420,015,809
平成 26 年度	14,420,015,809	530,500,000	734,603,029	14,215,912,780
平成 27 年度	14,215,912,780	519,700,000	781,363,120	13,954,249,660
平成 28 年度	13,954,249,660	483,100,000	822,713,277	13,614,636,383

(3) 支出状況

収益的支出の総額は 1,313,466,900 円で、前年度より 18,937,233 円(1.4%)の減となった。

内訳の主なものとして、流域下水道維持管理負担金 249,305,600 円で前年度より 5,249,809 円(2.2%)の増、人件費は 46,365,893 円で前年度より 2,847,072 円(5.8%)の減、修繕費は 11,019,952 円で前年度より 1,253,222 円(10.2%)の減、企業債利息は 262,504,809 円で前年度より 17,516,958 円(6.3%)の減、減価償却費等は 684,054,559 円で前年度より 8,033,726 円(1.2%)の増、委託料は 22,091,548 円で前年度より 3,744,648 円(20.4%)の増であった。

資本的支出の総額は 1,153,578,299 円で前年度より 56,468,676 円(4.7%)の減となった。

内訳として、企業債償還金は 822,713,277 円で前年度より 41,350,157 円(5.3%)の増、建設改良費は 330,865,022 円で前年度より 97,818,833 円(22.8%)の減であった。

なお、平成 28 年度新たに下水道が整備された区域は、清金二丁目、上林一丁目、上林二丁目、柳町、蓮花寺町、郷、徳用、二日市、三日市、末松一丁目のそれぞれ各一部で面積は 11.69ha となり、平成 28 年度末において、1040.8ha の整備が完了している。

3 経営成績状況

(1) 経営収支

経営成績については次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
			増 減	増減率
収 益	1,130,602,357	1,162,984,668	△ 32,382,311	△ 2.8
費 用	1,270,434,317	1,293,389,645	△ 22,955,328	△ 1.8
損 益	△ 139,831,960	△ 130,404,977	△ 9,426,983	7.2

※ 消費税及び地方消費税を除いた金額である。

総収益は、1,130,602,357 円、総費用は、1,270,434,317 円、差し引いた平成 28 年度純損失は、139,831,960 円となり、前年度の純損失 130,404,977 円に比べ 9,426,983 円(7.2%)の増となった。

純損失が増となった主な要因としては、費用に係る経費は減となったものの収益のうち下水道使用料等以外の営業外収益が、前年度より減となったことによるものである。

第7 む す び

平成 28 年度業務内容については、接続個数 16,697 戸、処理区域内人口 49,185 人、市の人口に対する普及率は、95.3%となった。処理場への年間総排水量は、5,285,144 m³で前年度より 168,8984 m³(3.3%)の増となり、有収水量は 5,579,471 m³となった。

経営成績についてみると、総収益は 1,130,602,357 円で前年度より 32,382,311 円の減、総費用は 1,270,434,317 円で前年度より 22,955,328 円の減となり、これらを差し引いた平成 28 年度純損失は 139,831,960 円となった。

純損失が前年を上回ったことについては、総収益において一般会計からの基準外の繰入金の前年度より減となったことが主な要因であり、総費用においても前年より減となったことから、経費の増加によるものではないと言える。なお、これらの総収入及び総費用から現金の収入を伴わない長期前受金戻入や減価償却費を除いた収支差引は、360,872,884 円の黒字となっている。

有収率については、前年度と比べ 1.0 ポイント減の 105.6%となっている。これは、下水道の使用量の計量について、下水道管渠に排水した汚水量を計量することができないことから、水道使用量を下水道排水量とみなして排水量を測定していることが影響しているものと考えられ、前年度より減少してはいるものの排水量全てについて使用料金に反映しているといえることから、総じて良好と認められる。

財政運営についてみると、資金の流動性を示す流動比率については、前年度より 38.4 ポイント増の 439.9%、当座比率については、前年度より 58.9 ポイント増の 438.7%となり、共に 100%以上が望ましいとされている基準値を上回っていることから引き続き高い水準であることが認められ、負債比率については 545.7%であり、100%以下が望ましいとされている基準値を上回っているものの前年度より 15.5 ポイントの減となり、改善されていると認められる。また、収益率を示す各種項目については、前年に引き続き損失を計上したことによりマイナスとなっていることから、経営の健全化を図るよう適切な対策が必要である。

なお、企業の財政運営の健全性・安全性を示す自己資本構成比率については、前年度より 0.4 ポイント増の 15.5%である。割合が大きいほど経営の安全性は高いが、公共下水道事業整備に係る財源の多くを企業債により調達していることにより割合が低くなるものと考えられるが、将来の健全財政の確保のために今後の比率の動向を注視し、改善されるよう努力されたい。

下水道使用料については、督促状、催告書の送付に加え、納付相談を行うなどにより未収金の回収に努めているところであるが、現年度分については、0.1 ポイントの上昇が認められるものの滞納繰越分については、前年度より低下している。今後、新たな滞納の発生防止に努めることにより不納欠損の圧縮につなげるよう迅速な滞納整理に取り組まれるよう望むものである。

事業については、平成 28 年度新たに下水道が整備された区域は、清金二丁目、上林一丁目、上林二丁目、柳町、蓮花寺町、郷、徳用、二日市、三日市、末松一丁目のそれぞれ各一部で面積は 11.69ha となり、平成 28 年度末において、1040.8ha の整備が完了している。事業認可区域における整備率については、新たに 7.8 ha、管渠延長 1.6 km の整備の実施により、95%となった。

また、下水道整備の計画区域において、ほぼ全域の整備が完了を迎える中において、今後、節水意識の高まり等から1戸あたりの使用料収入が減少していくとともに、維持管理経費の増加や老朽化施設に対する更新等に多額の資金を要することが想定されることから、計画的な施設管理に努め、効果的、効率的な事業運営に取り組まされたい。

最後に、公共下水道事業は重要なライフラインであり、「公共用水域の水質保全を図り、安全な衛生環境の提供」の確保が重要な目的であることから、健全財政の確保と衛生環境の水準向上を図り、市民生活に寄与することを望むものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

審査資料1 収益的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算	額 決	算 費	額 予	入 計	入 決	額 算	未 収	入 額	予 決	算 額	に 比	べ 増	決 算	と 増	年 前
	算	決	額	算	入	決	額	収	入	額	額	増	減	と	の	年
下水道事業収益	1,183,000,000	1,186,664,980	1,168,226,464	18,438,516	1,168,226,464	18,438,516	3,664,980	△ 31,104,309								
営業収益	782,373,000	799,260,749	780,822,233	18,438,516	780,822,233	18,438,516	16,887,749	△ 17,468,207								
下水道使用料	742,000,000	758,897,649	740,459,133	18,438,516	740,459,133	18,438,516	16,897,649	△ 17,643,185								
他会計負担金	40,356,000	40,356,000	40,356,000	0	40,356,000	0	0	△ 54,478								
その他営業収益	17,000	7,100	7,100	0	7,100	0	△ 9,900	△ 120,500								
営業外収益	400,626,000	387,404,231	387,404,231	0	387,404,231	0	△ 13,221,769	△ 48,572,516								
受取利息及び配当金	1,000	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	—								
他会計補助金	204,308,000	185,973,000	185,973,000	0	185,973,000	0	△ 18,335,000	△ 59,463,000								
長期前受金戻入	196,314,000	196,279,755	196,279,755	0	196,279,755	0	△ 34,245	5,756,979								
雑収益	2,000	5,151,476	5,151,476	0	5,151,476	0	5,149,476	5,133,505								
消費税還付金	1,000	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0								
特別利益	1,000	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0								
特 過年度損益修正益	1,000	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0								

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算	額 支	備 出	費 額	額 予	入 計	入 決	額 算	未 収	入 額	予 決	算 額	に 比	べ 増	決 算	と 増	年 前
	算	支	出	額	算	入	決	額	収	入	額	額	増	減	と	の	年
下水道事業費用	1,363,200,000	1,363,200,000	0	1,313,466,900	49,733,100	1,313,466,900	49,733,100	△ 18,937,233									
営業費用	1,065,728,000	1,065,728,000	0	1,027,924,158	37,803,842	1,027,924,158	37,803,842	16,662,076									
管渠	69,548,000	69,548,000	0	64,155,332	5,392,668	64,155,332	5,392,668	384,059									
流域下水道維持管理費	276,345,000	276,345,000	0	249,305,600	27,039,400	249,305,600	27,039,400	5,249,809									
係属償却費	28,411,000	28,411,000	0	25,536,232	2,874,768	25,536,232	2,874,768	△ 1,877,953									
減価償却費	684,550,000	684,550,000	0	684,054,559	495,441	684,054,559	495,441	8,033,726									
資産減耗費	6,873,000	6,873,000	0	4,872,435	2,000,565	4,872,435	2,000,565	4,872,435									
その他営業費用	1,000	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0									
営業外費用	295,174,000	295,174,000	0	284,245,811	10,928,189	284,245,811	10,928,189	△ 16,090,120									
支払利息及び企業債取扱諸費	272,789,000	272,789,000	0	262,505,600	10,283,400	262,505,600	10,283,400	△ 17,539,478									
雑支出	1,000	1,000	0	1,811	△ 811	1,811	△ 811	258									
消費税及び地方消費税	22,384,000	22,384,000	0	21,738,400	645,600	21,738,400	645,600	1,449,100									
特別損失	1,298,000	1,298,000	0	1,296,931	1,069	1,296,931	1,069	△ 19,509,189									
過年度損益修正損失	1,297,000	1,297,000	0	1,296,931	69	1,296,931	69	△ 17,712,876									
その他特別損失	1,000	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0									
予 備	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0									
予 備	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0									

※消費税及び地方消費税額を含む。

審査資料2 資本的収入及び支出の決算状況

(収入) (単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入	済 済 額	未 収 入 額	予 決 算 額	比 較 増 減 額	決 算 額 と 前 年 増 減
資 本 的 収 入	881,412,800	834,911,730	834,911,730	834,911,730	0	0	△ 46,501,070	△ 73,525,830
企 業 債	528,400,000	483,100,000	483,100,000	483,100,000	0	0	△ 45,300,000	△ 36,600,000
補 助 金	111,512,800	95,290,800	95,290,800	95,290,800	0	0	△ 16,222,000	△ 64,379,800
受 益 者 負 担 金	59,000,000	74,020,930	74,020,930	74,020,930	0	0	15,020,930	20,430,970
他 会 計 出 資 金	182,500,000	182,500,000	182,500,000	182,500,000	0	0	0	7,023,000

※前年度からの繰越額55,412,800円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出) (単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	算 算 額	翌 繰 上 額	年 越 額	不 用 額	比 較 増 減 額	決 算 額 と 前 年 増 減
資 本 的 支 出	1,219,523,856	1,153,578,299	1,153,578,299	0	11,030,995	54,914,562	△ 56,468,676	△ 56,468,676
建 設 改 良 費	396,808,856	330,865,022	330,865,022	0	11,030,995	54,912,839	△ 97,818,833	△ 97,818,833
企 業 債 償 還 金	822,715,000	822,713,277	822,713,277	0	0	1,723	41,350,157	41,350,157

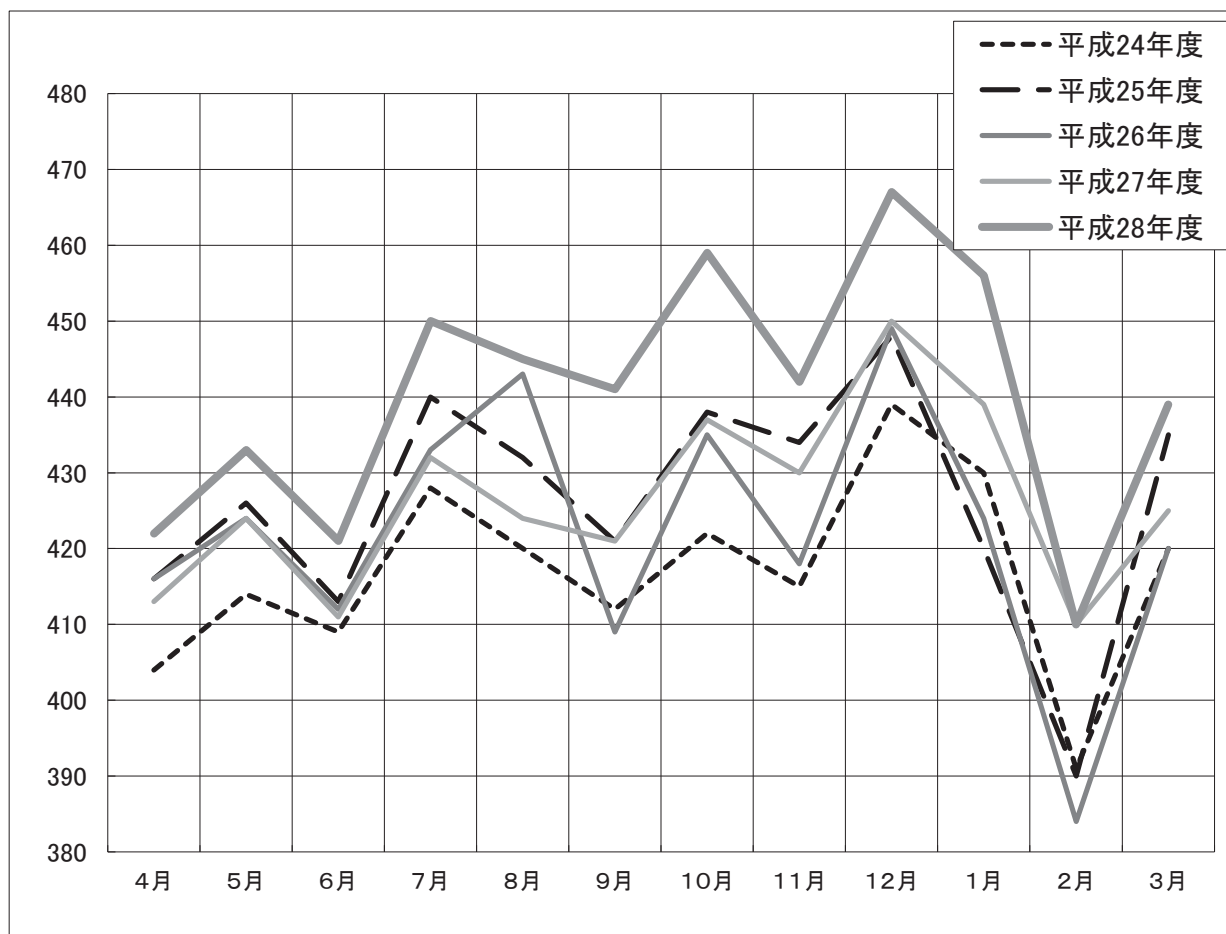
※前年度からの繰越額74,523,856円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額318,666,569円は、過年度分損益勘定留保資金67,268,415円、当年度分損益勘定留保資金221,937,323円、繰越工事資金16,430,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,030,831円で補填した。

審査資料3 月別処理場流入量

(単位:千 m^3)



(単位:千 m^3)

月別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
4月	404	416	416	413	422
5月	414	426	424	424	433
6月	409	413	412	411	421
7月	428	440	433	432	450
8月	420	432	443	424	445
9月	412	421	409	421	441
10月	422	438	435	437	459
11月	415	434	418	430	442
12月	439	448	449	450	467
1月	430	420	424	439	456
2月	391	390	384	410	410
3月	420	435	420	425	439
合計	5,004	5,113	5,067	5,116	5,285

審査資料4 比較損益計算書

区分	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		26/25	27/26	28/27
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 営業収益		—	— %	726,876,804 円	62.5 %	743,046,108 円	65.7 %	—	—	102.2
下水道使用料		—	—	686,346,726	59.0	702,683,008	62.2	—	—	102.4
他会計負担金		—	—	40,410,478	3.5	40,356,000	3.6	—	—	99.9
その他営業収益		—	—	119,600	0.0	7,100	0.0	—	—	5.9
2. 営業外収益		—	—	436,107,864	37.5	387,556,249	34.3	—	—	88.9
受取利息及び配当金		—	—	0	0.0	0	0.0	—	—	—
他会計補助金		—	—	245,436,000	21.1	185,973,000	16.4	—	—	75.8
長期前受金戻入		—	—	190,522,776	16.4	196,279,755	17.4	—	—	103.0
雑収益		—	—	149,088	0.0	5,303,494	0.5	—	—	3,557.3
消費税及び地方消費税還付金		—	—	0	0.0	0	0.0	—	—	—
3. 特別利益		—	—	0	0.0	0	0.0	—	—	—
過年度損益修正益		—	—	0	0.0	0	0.0	—	—	—
収益合計 ①		—	—	1,162,984,668	100.0	1,130,602,357	100.0	—	—	97.2
1. 営業費用		—	—	990,623,592	76.6	1,006,725,252	79.2	—	—	101.6
管渠費用		—	—	61,823,040	4.8	61,942,654	4.9	—	—	100.2
流域下水道維持管理費		—	—	225,977,585	17.5	230,838,519	18.2	—	—	102.2
総係費用		—	—	26,802,134	2.1	25,017,085	2.0	—	—	93.3
減価償却費用		—	—	676,020,833	52.2	684,054,559	53.7	—	—	101.2
資産減耗費用		—	—	0	0.0	4,872,435	0.4	—	—	増
その他営業費用		—	—	0	0.0	0	0.0	—	—	—
2. 営業外費用		—	—	281,959,933	21.8	262,508,203	20.7	—	—	93.1
支払利息及び企業債取扱諸費		—	—	280,043,968	21.7	262,504,809	20.7	—	—	93.7
雑支出		—	—	1,915,965	0.1	3,394	0.0	—	—	0.2
別損失		—	—	20,806,120	1.6	1,200,862	0.1	—	—	5.8
過年度損益修正損		—	—	3,009,807	0.2	1,200,862	0.1	—	—	39.9
その他特別損失		—	—	17,796,313	1.4	0	0.0	—	—	0.0
費用合計 ②		—	—	1,293,389,645	100.0	1,270,434,317	100.0	—	—	98.2
当年度純損失 ①-②		—	—	△ 130,404,977		△ 139,831,960		—	—	107.2

※消費税及び地方消費税抜

審査資料5 営業費用の要素別支出状況

科目	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		26/25	27/26	28/27
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
職員給与	費	—	—	49,201,286	5.0 %	45,891,735	4.6 %	—	—	93.3
報酬	酬	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—	—
旅費	費	—	—	34,353	0.0	81,318	0.0	—	—	236.7
報償	費	—	—	1,247,860	0.1	2,421,110	0.2	—	—	194.0
備消耗品	費	—	—	255,285	0.0	220,307	0.0	—	—	86.3
燃料	費	—	—	49,095	0.0	47,410	0.0	—	—	96.6
印刷製本	費	—	—	267,733	0.0	161,988	0.0	—	—	60.5
通信運搬	費	—	—	364,395	0.0	366,430	0.0	—	—	100.6
委託	料	—	—	16,987,880	1.7	20,455,149	2.1	—	—	120.4
賃借	料	—	—	2,652,982	0.3	2,640,482	0.3	—	—	99.5
修繕	費	—	—	11,364,050	1.2	10,203,660	1.0	—	—	89.8
動力	費	—	—	1,260,210	0.1	1,268,163	0.1	—	—	100.6
公課	費	—	—	24,600	0.0	0	0.0	—	—	0.0
負担	金	—	—	387,908	0.0	366,347	0.0	—	—	94.4
手数	料	—	—	9,455	0.0	741	0.0	—	—	7.8
保険	料	—	—	69,002	0.0	40,399	0.0	—	—	58.5
賃	金	—	—	446,306	0.1	467,054	0.1	—	—	104.6
貸倒引当	金額	—	—	4,002,774	0.4	2,327,446	0.2	—	—	58.1
流域下水道維持管理負担	金	—	—	225,977,585	22.8	230,838,519	23.3	—	—	102.2
減価償却	費	—	—	676,020,833	68.3	684,054,559	69.2	—	—	101.2
資産減耗	費	—	—	0	0.0	4,872,435	0.5	—	—	増
その他		—	—	0	0.0	0	0.0	—	—	—
合計		—	—	990,623,592	100.0	1,006,725,252	100.0	—	—	101.6

※消費税及び地方消費税抜

審査資料6 比較貸借対照表

区分	年度	平成26年度(平成27年度期首)		平成27年度(期末)		平成28年度(期末)		26/25	27/26	28/27
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定資産		25,399,922,410 円	99.0 %	25,150,501,202 円	98.8 %	24,775,477,781 円	98.5 %	—	99.0	98.5
(1)有形固定資産		22,989,205,885	89.6	22,802,416,223	89.6	22,472,568,794	89.4	—	99.2	98.6
土地		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0.0	—
構築物		22,897,913,025	89.3	23,272,753,825	89.1	23,550,525,725	89.1	—	99.1	98.6
同減価償却累計額		0		△ 578,118,574		△ 1,162,972,121				
機械及び装置		83,861,122	0.3	97,261,122	0.4	97,261,122	0.3	—	103.9	87.6
同減価償却累計額		0		△ 10,133,430		△ 20,925,754				
車両運搬具		174,738	0.0	174,738	0.0	174,738	0.0	—	55.0	18.2
同減価償却累計額		0		△ 78,633		△ 157,266				
リース資産		7,257,000	0.0	7,257,000	0.0	7,257,000	0.0	—	77.5	71.0
同減価償却累計額		0		△ 1,632,825		△ 3,265,650				
建設仮勘定		0	0.0	14,933,000	0.1	4,671,000	0.0	—	皆増	31.3
(2)無形固定資産		2,407,716,525	9.4	2,345,084,979	9.2	2,299,908,987	9.1	—	97.4	98.1
施設利用権		2,407,716,525	9.4	2,345,084,979	9.2	2,299,908,987	9.1	—	97.4	98.1
(3)投資		3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	—	100.0	100.0
出資金		3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	—	100.0	100.0
2. 流動資産		254,970,016	1.0	309,921,319	1.2	362,362,183	1.5	—	121.6	116.9
(1)現金預金		0	0.0	270,088,628	1.0	336,704,195	1.3	—	皆増	124.7
(2)未収金		234,820,195	0.9	22,532,691	0.1	24,657,988	0.2	—	9.6	109.4
(3)前払金		19,800,000	0.1	17,300,000	0.1	1,000,000	0.0	—	87.4	5.8
(4)その他流動資産		349,821	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0.0	—
資産合計		25,654,892,426	100.0	25,460,422,521	100.0	25,137,839,964	100.0	—	99.2	98.7

区分	年度	平成26年度(平成27年度期首)		平成27年度(期末)		平成28年度(期末)		26/25	27/26	28/27
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定負債	債	13,439,731,597 円	52.4 %	13,134,947,809 円	51.6 %	12,761,106,709 円	50.8 %	—	97.7	97.2
(1) 企業債	債	13,434,549,660	52.4	13,131,536,383	51.6	12,759,472,209	50.8	—	97.7	97.2
(2) リース債務	務	5,181,937	0.0	3,411,426	0.0	1,634,500	0.0	—	65.8	47.9
2. 流動負債	債	862,691,639	3.4	899,904,645	3.5	937,532,944	3.7	—	104.3	104.2
(1) 企業債	債	781,363,120	3.1	822,713,277	3.2	855,164,174	3.4	—	105.3	103.9
(2) リース債務	務	1,764,119	0.0	1,770,511	0.0	1,776,926	0.0	—	100.4	100.4
(3) 未払金	金	69,664,400	0.3	72,068,650	0.3	77,268,468	0.3	—	103.5	107.2
(4) 前受金	金	9,900,000	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0.0	—
(5) その他流動負債	債	0	0.0	3,352,207	0.0	3,323,376	0.0	—	皆増	99.1
3. 繰延収益	益	7,546,066,900	29.4	7,574,829,106	29.8	7,545,791,310	30.0	—	100.4	99.6
(1) 長期前受金	金	7,546,066,900	29.4	7,765,351,882	29.8	7,931,033,705	30.0	—	102.9	102.1
(2) 長期前受金収益化累計額	額	0	0.0	△ 190,522,776	0.7	△ 385,242,395	0.0	—	皆増	202.2
負債合計	計	21,848,490,136	85.2	21,609,681,560	84.9	21,244,430,963	84.5	—	98.9	98.3
4. 資本金	金	3,806,402,290	14.8	3,981,145,938	15.6	4,163,645,938	16.5	—	104.6	104.6
(1) 固有資本金	金	3,806,402,290	14.8	3,805,668,938	14.9	3,805,668,938	15.1	—	100.0	100.0
(2) 繰入資本金	金	0	0.0	175,477,000	0.7	357,977,000	1.4	—	皆増	204.0
5. 欠損金	金	0	0.0	△ 130,404,977	△ 0.5	△ 270,236,937	△ 1.1	—	皆増	207.2
(1) 当年度未処理欠損金	金	0	0.0	△ 130,404,977	△ 0.5	△ 270,236,937	△ 1.1	—	皆増	207.2
資本合計	計	3,806,402,290	14.8	3,850,740,961	15.1	3,893,409,001	15.4	—	101.2	101.1
負債資本合計	計	25,654,892,426	100.0	25,460,422,521	100.0	25,137,839,964	99.9	—	99.2	98.7

審査資料7 経営分析表

分析項目	基本金額(千円)	26年度	27年度	28年度	算出方法		備考
					%	%	
構成比率	固定資産構成比率	24,775,478	98.8	98.6	固定資産	×100	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。 それぞれ総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。 総資本＝負債資本合計 自己資本＝自己資本金＋欠損金 固定資産への投下資本は自己資本で調達すべきが原則であり、100%以下が望ましい。 固定比率が100%以上であっても、固定資産は自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるのが望ましいから100%以下を可とする。 流動負債の支払能力及び運転資金の状況等を示すもので理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれている。 現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。 負債を自己資本より超過させないことが好ましいので、100%以下を理想とする。 ※負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益 総収益に対し、未収金の占める割合で低率が望ましい。 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされる利益を比較したものであり、高率がよい。※平均総資本＝期首・期末(負債資本合計)÷2 総収益に対する純利益の割合を示す。高率がよい。 営業収益に対する営業利益の割合を示す。高率がよい。 総費用でどれほどの利益をあげたかを示し、100%以上が純利益を表す。 営業費用でどれほどの営業収益をあげたかを示し、100%以上が収益を表す。
	流動資産構成比率	362,362	1.2	1.4	総流動資産	×100	
	固定負債構成比率	12,761,107	51.6	50.8	固定負債	×100	
	流動負債構成比率	937,533	3.5	3.7	総流動負債	×100	
	繰延収益構成比率	7,545,791	29.8	30.0	繰延収益	×100	
	自己資本構成比率	3,893,409	15.1	15.5	自己資本	×100	
	固定比率	24,775,478	653.1	636.3	固定資産	×100	
	固定資産対長期資本比率	16,654,516	148.1	148.8	固定負債+資本金+欠損金	×100	
	流動比率	362,362	401.5	439.9	流動資産	×100	
	当座比率	361,362	379.1	438.7	現金預金+未収金	×100	
財務比率	現金預金比率	336,704	349.9	408.8	現金預金	×100	
	負債比率	21,244,431	561.2	545.7	流動負債	×100	
	未収比率	24,658	1.9	2.2	未収	×100	
	総資本損失率	△139,832	△0.5	△0.6	年平均純損失	×100	
	純利益対総損失率	△139,832	△11.2	△12.4	総純損失	×100	
	営業利益対営業損失率	△263,679	△36.3	△35.5	営業利益	×100	
	総収益対総費用率	1,130,602	89.9	89.0	総収益	×100	
	営業収益対営業費用率	743,046	73.4	73.8	営業収益	×100	
	総収益対総費用率	1,130,602	89.9	89.0	総収益	×100	
	営業収益対営業費用率	743,046	73.4	73.8	営業収益	×100	

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成 28 年度野々市市歳入歳出決算における 財政健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 3 条第 1 項に基づき審査に付すべき平成 28 年度野々市市の歳入歳出決算における財政健全化判断比率について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の対象

平成 28 年度野々市市健全化判断比率状況表

平成 28 年度野々市市地方財政状況調査表

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 11 日から 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項に基づく平成 28 年度野々市市の健全化判断比率書類の審査にあたっては、算定の基礎となる計数は正確であるか、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか関係職員の説明を求めながら実施した。

第 4 審査の結果

以下、財政健全化判断比率についての審査意見は次のとおりである。

平成 28年度野々市市歳入歳出決算における 財政健全化判断比率審査意見

平成 28 年度の一般会計並びに各特別会計の決算内容について審査した結果は、決算審査意見書で述べたとおりであるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項に基づいて審査に付すべきこととされた財政健全化判断比率の審査の結果について以下のとおり述べる。

地方公共団体の経営状況は、これまで主に一般会計等決算書及び地方財政状況調査表(決算統計)でその財政状況を判定してきた。しかしその方法では、普通会計以外において普通会計が負担すべき債務のある特別会計や一部事務組合、公益法人、第三セクターなどの決算等の要因が判定の基準に含まれなかったことから、体質的に抱える赤字や債務等が表面に出ない場合があった。そのことから健全化法が施行され、平成 19 年度決算以降、普通会計に加えて財務上関係する経営体の経営状況を含めて算定した指標に基づき、その団体の財政状況を判断することとされたものである。健全化法では、従来の赤字再建団体制度から、財政再生団体制度へと転換し、財政再生団体に至る前に早期健全化基準を設けて、一つの指標でもその基準を超えることとなった自治体に財政健全化計画の策定を義務付け、財政破たん可能性を早期に発見、改善することに主眼が置かれている。

そのための指標として

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

以上の4指標を算定し、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し公表しなければならないこととされている。

各比率については下表のとおりであり、いずれの比率についても早期健全化基準を超えておらず、健全であると判断できる。

区 分	(1)実質赤字比率	(2)連結実質赤字比率	(3)実質公債費比率	(4)将来負担比率
平成 28 年度比率	—	—	5.5%	19.4%
前 年 度 比 率	—	—	5.4%	16.0%
早期健全化基準	13.25%	18.25%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	—

実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準の率は標準財政規模の額により毎年変動する。

一般会計等の実質赤字額

$$(1) \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = (\blacktriangle 3.19) = \text{—}$$

マイナスの場合は黒字であり「—」表示となる

連結実質赤字額

$$(2) \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = (\blacktriangle 19.46) = \text{—}$$

マイナスの場合は黒字であり「—」表示となる

赤字比率については、(1)単体、(2)連結ともに黒字であった。

(3)実質公債費比率

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	三か年平均
実質公債費比率	5.70491	5.64110	5.15983	5.5 小数点二位以下切捨

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}$$

$$\text{(注) 実質公債費比率} = \frac{\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}}{\textcircled{8} + \textcircled{9} + \textcircled{10} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}} \times 100$$

$$\textcircled{8} + \textcircled{9} + \textcircled{10} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}$$

- ①公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)
- ②満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等
- ③公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金
- ④一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
- ⑤公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(PFI 事業に係る建設割賦金)
- ⑥一時借入金の利子
- ⑦災害復旧費等に係る基準財政需要額
- ⑧標準税収入額等
- ⑨普通交付税額
- ⑩臨時財政対策債発行可能額
- ⑪事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
- ⑫密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金
- ⑬密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)

※「準元利償還金」とは②、③、④、⑤、⑥である。

平成 26 年度

$$= \frac{1,456,631 + 0 + 359,170 + 120,691 + 96,418 + 0 - 749,527 - 756,555 - 0 - 36,487}{7,792,470 + 1,454,518 + 890,647 - 749,527 - 756,555 - 0 - 36,487} \times 100 = 5.70491$$

平成 27 年度

$$= \frac{1,450,586 + 0 + 382,929 + 102,136 + 91,128 + 0 - 710,811 - 772,897 - 0 - 37,794}{8,251,273 + 1,454,023 + 773,274 - 710,811 - 772,897 - 0 - 37,794} \times 100 = 5.64110$$

平成 28 年度

$$= \frac{1,431,871 + 0 + 354,578 + 114,075 + 91,183 + 0 - 762,116 - 733,823 - 0 - 31,182}{8,494,796 + 1,370,962 + 665,273 - 762,116 - 733,823 - 0 - 31,182} \times 100 = 5.15983$$

実質公債費比率については、早期健全化基準を大幅に下回る 5.5%となっている。平成 28 年度の比率は前年度に比べ上昇に転じたが、現時点においては問題がない。引き続き、今後の公債費充当一般財源の状況を注視し、既発債の繰上償還や新発債の抑制など中長期的な観点に立った対応にいつその努力を傾注されたい。

$$(4) \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})} \times 100$$

数値内訳

将来負担額:	地方債現在高	19,427,153	千円	} 29,880,908 千円
	債務負担行為に基づく支出予定額	993,373		
	公営企業債等繰入見込額	6,142,499		
	組合負担等見込額	2,320,981		
	退職手当負担見込額	863,108		
	設立法人負債等見込額	133,794		
充当可能基金額:		5,725,481		
特定財源見込額:		2,855,429		
地方債現在高基準財政需要額算入見込額:		19,553,087		
標準財政規模:		10,531,031		
元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額:		1,527,121		

平成 28 年度

$$= \frac{29,880,908 - (5,725,481 + 2,855,429 + 19,553,087)}{10,531,031 - 1,527,121} \times 100 = 19.4$$

平成 27 年度(参考)

$$= \frac{29,441,225 - (5,700,694 + 2,650,935 + 19,655,452)}{10,478,570 - 1,521,502} \times 100 = 16.0$$

将来負担比率においては、一般会計だけではなく、特別会計、構成団体として負担金を支払うべき一部事務組合、土地開発公社、公益法人など市として債務を負うこれらの経営体に対して将来負担すべき額の年度末残高の標準財政規模等に対する比率を見るものであるが、平成 28 年度末における将来負担比率は 19.4%となっており、早期健全化基準とされている 35%までには余裕のある状態であった。

この指標については、一般会計だけが健全であっても、関連する一部事務組合や出資法人等の財務状況によってその比率が上下することとなるため、現時点で余裕のある状態であるとしても、現在取り組み中の事業だけではなく、将来計画されている事業に伴う負担をも考慮した財政運営に努めるよう望むものである。

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成 28 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業 会計決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 22 条第 1 項の規定により審査に付すべき平成 28 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算における資金不足比率について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

平成 28 年度野々市市資金不足比率状況表

平成 28 年度野々市市水道事業会計決算統計表

平成 28 年度野々市市公共下水道事業会計決算統計表

第2 審査の期間

平成 29 年 7 月 11 日から 8 月 7 日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づく平成 27 年度野々市市水道事業会計及び下水道事業特別会計の資金不足比率書類の審査にあたっては、算定の基礎となる計数は正確であるか、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

以下、資金不足比率についての審査意見は次のとおりである。

平成 28 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計決算における資金不足比率審査意見

平成 28 年度の水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算内容について審査した結果は決算審査意見書で述べたとおりであるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第 22 条第 1 項に基づいて審査に付すべきこととされた資金不足比率の審査の結果について以下のとおり述べる。

比率については下表のとおりであり、いずれの比率についても経営健全化基準を超えておらず、健全であると判断できる。

区 分	水道事業会計	公共下水道事業会計
平成 28 年度比率	—	—
前年度比率	—	—
企業債許可制移行基準	10%	10%
経営健全化基準	20%	20%

(流動負債＋建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高

－流動資産)－解消可能資金不足額

$$(1) \text{水道事業会計} = \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{(96,383 + 0 - 1,328,029) - 0}{672,589 - 2,937} \times 100$$

(千円)

$$= (\blacktriangle 183.9) = -$$

マイナスの場合は黒字であり「－」表示となる

(流動負債＋建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高

－流動資産)－解消可能資金不足額

$$(2) \text{公共下水道事業会計} = \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{(77,269 + 0 - 380,139) - 0}{743,046 - 0} \times 100$$

(千円)

$$= (\blacktriangle 40.8) = -$$

マイナスの場合は黒字であり「－」表示となる

資金不足比率については両会計ともに黒字であり、資金の不足は見られなかった。